

ポスト資本主義構想を考える

ポスト新自由主義・ポスト Covid-19 パンデミック・グローバル市民社会

松 下 洸

序 「移行期」の時代に

I 新自由主義の終焉の時代

1 新自由主義型「同意形成」の破綻

(1) 新自由主義のヘゲモニー形成の実態

(2) 新自由主義のヘゲモニーの動揺

(3) 新自由主義的イデオロギーからの脱却

II 新自由主義支配の暴力的素顔

(1) 新自由主義の暴力支配のネットワークと構造

(2) 警察国家化する世界：地球規模の分断化メカニズム

(3) 21世紀型ファシズムと監視世界

III 新自由主義とコロナと「自然秩序の政治化」

(1) コロナと資本主義の危機

(2) 新自由主義社会の全般的危機と「自然秩序の政治化」

IV ポスト新自由主義への模索

(1) 新たな民主化を構想するために

(2) 西洋近代「知」の批判的再構築

(3) 抵抗するグローバル・サウス

V グローバル市民社会の構想

(1) 未来に向けてのたたかい

(2) グローバルに考え、ローカルに行動する

(3) 21世紀型重層的ガバナンス

(4) グローバルな社会運動の展望

結びに 現実を如何に学ぶか

序 「移行期」の時代に

冷戦後の世界はグローバル化の拡大・深化を伴って大きく変化した。さらに、21世紀に入り、人類は深刻な政治的、経済的、社会的な出来事に直面した。2001年9月11日の同時多発テロ、2008年のリーマンショック、2011年3月11日の東日本大震災と原発事故。そして、現在、コロナ禍に見舞われて完全な終息も見通せない状況にいる。人類は、気候変動と地球環境の悪化にも起因する、生態系的危機から戦争、貧困・食糧危機、不平等、疾病、急増する難民、多様な越境型犯罪などに直面している。

新自由主義の諸政策とイデオロギーは、世界秩序をめぐるヘゲモニーの「変容」を引き起こしたのみならず、リージョナル、ナショナル、ローカルなレベルでの旧来の社会秩序を劇的に転換してきた。それは人びとにとっての生活空間の揺らぎを生み出してきた。そして、世界各国で人びとの不安や不満を吸収する形で政治・社会空間の保守化や権威主義化が拡大している。また、世界各地でポピュリズムの潮流が急浮上し、人びとの支持を獲得している。

いまや国家と地域の安全保障の脆弱化のみならず、持続可能な世界秩序を脅かす焦眉な問題群と緊急を要する人類的課題が日常的に浮上している。

こうした状況のもとで、「資本主義の終焉」とか「歴史の危機」、さらには「人類の危機」といった言説が一定の言論空間で広がっている。こうした時代認識と雰囲気はまだ多くの人びとに共有されているとは思えない。だが、さまざまな形で反映した閉塞した社会のなかでその不安を漠然と感じている人びとはかなりの数にのぼるであろう。

こうした人類的・地球的課題を確認し、それゆえ国民国家の揺らぎとグローバル化を不可避な前提として、本稿では「ポスト新自由主義」、「ポスト Covid-19 パンデミック」、「グローバル市民社会」の三つの課題を議論の中心に据えて、試論的に「ポスト資本主義構想」を考える。

結局、「われわれは今どこにいるのか、何を目指して、どこに向っているのか？」を考えてみることが本稿の目的である。すなわち、それは現在のシステムの限界ないし終焉に向かう「移行期」の位置づけ、その特徴と性格にも触れることになる。もちろん、予測不可能な要素が多数あることを前提にした試みにすぎないが。

I 新自由主義の終焉の時代

1 新自由主義型「同意形成」の破綻

(1) 新自由主義のヘゲモニー形成の実態

＜「同意形成」の知的ヘゲモニー＞

なぜ人びとは新自由主義的観念の呪縛から逃れられないのか？

今日の大半の人びとは新自由主義の時代の下で長期にわたり社会・経済生活を営んできた。そして、この時代の情報や文化から多様な影響を受けてきたし、その時代的文化の影響のなかに包摂されてきた。その期間は、1970年代から今日に至るまで50年を超えている。この期間に人びとの考えや発想、価値観は、新自由主義的イデオロギーと文化に包摂され、ハーヴェイが強調するように、人びとの心の中で「常識」として支配的な位置を占めてきた（ハーヴェイ，2005；2012；2013a；松下，2019a：126-128参照）。このことは、経済や政治、行政、情報・マスコミの領域だけでなく、知的・教育的・文化的領域にまで及んでいる。新自由主義的知的ヘゲモニーがほぼ確立されたのである。一方で、それに対する対抗ヘゲモニーは周辺に追いやられた。サイドが重視する「権力と知」の関係では、「知」は権力から独立できず、権力に組み込まれてきた¹⁾。

こうした状況は、当然、新自由主義の物質的基盤に依拠している。金融資本主義による経済・社会の篡奪がその基盤にあり、それを推進する国際機関による合意形成がある。それはワシントン・コンセンサスから世界経済フォーラムによる合意調達と形成を通じ、またこうした国際機関に順応を強いられた各国の政治・経済システムの包摂により確立したグローバルなシステムである。その結果、矛盾を孕みながらトランスナショナル・エリート支配が確立した。そして、新自由主義政策は「正当性」を確保できた。

新自由主義の形成過程は、ハーヴェイやクラインなど多くの論者が指摘するように、暴力的過程を、あるいは「ショック・ドクトリン」を通じてである。本稿ではこうした暴力を伴う過程を改めて述べる必要はないであろう（参照文献、クライン、2011）。むしろ、「同意形成」の知的ヘゲモニーに焦点を当てたい。なぜなら、人びとの実生活においては、すでに新自由主義の物質的・経済的支配は破綻が明らかになっている。しかし、われわれがこの破綻の認識を踏まえて、「常識」化した新自由主義的観念の呪縛から逃れることは容易ではない。これができなければ、ポスト新自由主義への展望は前進しないであろう。

トランスナショナル・エリートは彼らの支配の矛盾と限界を、さらにはその「正当性の危機」を感じており、それゆえに一層支配システムの強権化と暴力に依存せざるを得なくなっている。トランスナショナル・エリートは、この困難な状況を「警察国家化」や「監獄国家化」、「監視

社会」の方向での企てで乗り越えようとしている。そこには、後に述べる「新たなファシズム」の出現の可能性まで含まれる。すでに民主主義諸制度の空洞化は世界中で顕著である（ロビンソン, 2020a）。

最近のジャーナリズムの国際的政治動向に関して、「民主主義対専制主義」といった論調が増えている（松下, 2022年参照）。2021年の報告書がV-Dem（Varies of Democracy）から発表された。V-Demプロジェクトは、民主主義を5つのハイレベルな原則（選挙、自由、参加、熟議、平等）で区別し、これらの原則を測定するためのデータを収集している。同報告書によると、2020年の全体的な傾向が自由民主主義の衰退と独裁化の加速であったことを示し、世界に占める独裁国の人口割合は、過去10年間で48~68%に増加した²⁾（原文発行日：2021年3月）。

V-Dem報告書はアカデミックな分析としては表面的であるが、民主主義の空洞化と非民主的政治システムの動向をとらえている。ジグムンド・バウマン（2008）やデイヴィッド・ライアン（2002）は〈民主主義と監視と自発的隷属〉の関連性に注目している。ライアンは監視システムを含め「テクノロジー専制」に対抗する方向性として「政治の再発明」を考察している。

「監視は治安活動のみならず、今では消費社会の隅々まで、われわれの日常生活にまで接続されていることは認識されている。ネットでの物品やサービスの購入は、消費が消費者を楽しい経験に誘う。だが一方で、その誘惑が大規模な系統的監視に基づいているというパラドックスがある」（バウマン、2008）。

市場は消費者に「自由な選択」を組み込むためのマーケティング戦略を組み込んでいる。ここには消費者の自発的隷属が生み出されており、服従を自由の前進や選択者の自立性の証明に仕立て直そうとする。バウマンはこの点を強調する。

「市場に配置された監視は、（強制ではなく、誘惑を通じた）選択の操作こそ、需要を通じてオファーを明確にするもっとも確実な方法だと想定しています。操作される側の積極的な協力、いやむしろ熱狂的な協力こそ、消費市場のシノプティコンが動員する最高の資源なのです。」（バウマン／ライアン、2013:174）

このように、現代の民主主義の空洞化・破壊は、強制や暴力に依拠する以上に、市場社会を享受する消費者の自発的隷属という特徴がある。「テクノロジー専制」と監視に抵抗できるのか。監視への抵抗を阻む最大の障害は、「監視の利点が多くの人にとって魅力的で推進に値するという、多分に平凡な事実」（ライアン、2002：233）である。政府部局や企業は監視から利益

を得ている。それは、現代の多くのテクノロジー的先進社会に充溢するヘゲモニー的権力である。

そこで、ライアンは「身体を回帰させる」という視点から監視に異議を申し立てる重要性を論じている（ライアン、2002；詳細は松下、2019b）。「テクノロジー専制」と監視を通じて自発的隷属を調達できる世界は、むしろ限られている。世界の現実、とりわけグローバル・サウスの人びとが新自由主義のもとで被った悲惨な状況は、自発的従属よりも直接的な暴力による従属・剥奪・周縁化の状況を表している。次に、新自由主義のヘゲモニーの破綻を表す今日的状況を簡単に触れておく。

（2）新自由主義のヘゲモニーの動揺

新自由主義のヘゲモニーは、世界中で表面化している民衆レベルの異議申し立てや反乱ですでにその破綻は露呈している。20世紀末までにメキシコのチアパスでの先住民の蜂起で新自由主義は「もうたくさんだ！」との声があがった。1999年末のシアトルでのWTO（世界貿易機関）総会には、世界各国から800以上のNGOが参加しそれに反対するデモが巻き起こった。続いて、2000年のニースのEU首脳会議、2001年のケベック、さらにジェノバでのサミットなど国際経済機関の会議には世界各国からNGOが集まって抗議行動を展開する光景がみられた。

ラテンアメリカでは、21世紀初頭から新自由主義に苦しむ民衆の声を反映して左派政権が陸続と誕生した。いわゆる「ピンクタイド」である（松下、2014a；2014b；2015）。「アラブの春」は中東地域の政府を震撼させた。南アのスラム住民による運動、そしてチリの急進的學生運動は最近、左派政権の誕生を準備した。

西欧におけるグローバリゼーションは同時に大量失業をもたらし、長期失業者や移民、ホームレスなど都市底辺層による社会運動が90年代以降活性化した。北米においては、カナダで94年に形成されたNGOの連合体である「ハリファクス・イニシアチブ」を転機として、「新自由主義的なグローバリゼーション」に反対する運動が急速に展開している。2008年の世界金融危機はグローバル・ノースでもグローバルな反乱の拡がりを顕在化させた。ニューヨークのウォール・ストリートにおけるオキュパイ運動、ヨーロッパのポデモス、フランスの黄色いベスト運動、移民の権利運動など。フランスの市民団体ATTACは、トビン税の提起など新自由主義的なグローバリゼーションに対する市民の異議申し立てを集約してきた。

こうして、あらゆる領域での市民生活の破壊と民主主義を萎縮する新自由主義的グローバル化の市場原理に対する異議申し立てや反乱の展開のなかで、人権擁護、環境保全などの団体を含むあらゆるNGO、労働組合が世界中で声を上げ始めた。

しかし、他方でこうした新自由主義に反対する社会運動は、その多くが激しい抑圧や取り込

み、政治的な分断化の結果、悲劇的結末を迎え、あるいは姿を消していった。グローバル化と新自由主義は、他方で、右翼諸勢力、排外的ナショナリズム運動、右派的なポピュリスト運動、排外主義や人種差別主義を掲げる運動の台頭を引き起こした。これらの運動は、大衆の反システム感情をネオファシストや権威主義的計画への支持へと転換している。

新自由主義イデオロギーの「同意形成と調達」やそのヘゲモニー形成の実態については前述したが、そこで分かることは、新自由主義的イデオロギーからの脱却・克服することが極めて困難であることである。それゆえ、この課題をどのように乗り越えていけるのか、この点を認識し分析することが、とりあえず「グローバル市民社会の構想」を考えるための思想的・文化的課題となる。

(3) 新自由主義的イデオロギーからの脱却

「グローバル資本主義は文化体系や社会的諸関係にかつて以上に深く浸透するにつれて、われわれの意識の「生活世界」そのものを植民地化し、そのシステムの論理の外側からこのシステムを批判的に考え、それに挑戦する能力を麻痺させている。」(Robinson 2018:2)

グローバル経済のエージェントは、トランスナショナル資本である。すなわち、IMF や三極委員会、G 7、世界経済フォーラムなどであり、それらは世界資本主義の中枢に基盤を置く階級意識を持つトランスナショナル・エリートにより運営されている。そして、文化的／イデオロギー的構成要素は、消費主義と非情な個人主義である。グローバル資本主義の文化とイデオロギーは、人びとの活動を個人の消費と生存の追求への執着に向けることで、社会的変化を目指す社会的行動を脱政治化し、集团的行動を私物化する (Robinson 2018a:12-14)。

新自由主義の言説はいまだ支配的であり、「われわれの多くが世界を解釈し生活し理解するに一体化してしまうほど、思考様式に深く浸透している」(ハーヴェイ, 2005:11) のである。ここに、新自由主義に抗して生活と民主主義を取り戻す困難さがある。また、新自由主義は、教育現場から経済・金融政策、国家の重要諸機関、国際的諸機関にいたるあらゆる領域にその影響力を埋め込んでいる。

ブラウンは新自由主義的イデオロギーの浸透力を強調する。「新自由主義が人と国家を新たに構成することによって、民主主義的諸原則を空洞化し、民主主義的制度を侵食し、ヨーロッパ近代の民主主義的イマジナリーを骨抜きにする、その概要と鍵となるメカニズムを説明すること」(Brown, 2017:22-23) にある。重要なのは、「人類を市場の行為者であり、つねにどこでもホモ・エコノミックスでしかありえないものとして設定する」(Brown, 2017:26-27) ことである。

それでは、現代の新自由主義的合理性による主体の「経済化」はどのような形で現れるのか。その特徴として、ブラウンは三点を指摘する（ブラウン, 2017:26-27）。

第一に、古典的な経済的自由主義とは対照的に、わたしたちはあらゆる場所においてホモ・エコノミックスであり、ホモ・エコノミックスでしかありえない。これは、新自由主義が政治的および社会的思考に導入した画期的なことの一つであり、新自由主義のもっとも攪乱的要素の一つである。アダム・スミス、デヴィッド・リカード、ジェイムズ・ステュワードなどは政治的生を経済的生に還元しなかった。

第二に、新自由主義的ホモ・エコノミックスは、交換や利害の形態ではなく人的資源というかたちをとり、自身の競争地位を強化し、その価値を評価しようとする。

第三に、今日、人的資本とその活動領域はますます生産者や企業の資本だけでなく、金融資本や投資資本をその具体的なモデルとしつつある。

新自由主義の統治理性の浸透について、ブラウンは面白い表現をしている。「いかにして、新自由主義という独特のかたちの理性が、普通の制度の実践や日常生活の言説を飽和させる統治理性になったのだろうか」と問う。

「端的に言えば、暴力、独裁者の命令、あるいはあからさまな政綱ですらなく、^{コンセンサス}合意と^{バイ・イン}同意を利用する「ソフトパワー」をつうじて実行されるのである。新自由主義は洗練された常識として、それが着地し、定着し、支持を獲得した場所であればどこでも、制度や人間をつくりなおす現実原則として統治する。・・・新自由主義化は一般的には、ライオンよりもシロアリに似ている。その理性の様式は、毛細血管のようなやり方で、職場、学校、官公署、社会的かつ政治的な言説、そしてとりわけ主体の幹や枝のなかに入り込んでくる。」
(ブラウン, 2017:32-33)

新自由主義において、ホモ・エコノミックスは古典的な経済的自由主義とは大きく異なっている。アダム・スミスのホモ・エコノミックスは剥き出しの利害関心の生き物からほど遠く、熟慮、個人の自立、抑制、主権のあらゆる基本的な要素を前提としている。ホモ・エコノミックスはスミスにとって確かに利害関心に応じて作動するのだが、利害関心の形式は原始的でもなければ非歴史的でもない。利害関心は相互依存のなかで必要から生じており、言語と理性によって促進され、交換をつうじた相互利益の関係を生み出している（Brown, 2017:103）。

結局、新自由主義とは、それによって資本主義が最終的に人類を飲み込んでしまう合理性である。この形態が普及することによって「自由民主主義の内容が空疎となり、民主主義それ自体の意味が変容させられるとき、民主主義への欲望は抑えつけられ、民主主義への夢は危機に

瀕する」(Brown, 2017:43)。

II 新自由主義支配の暴力的素顔

(1) 新自由主義の暴力支配のネットワークと構造

ロビンソンは *Into The Tempest* で「人類が直面している空前の危機」を暗示している。言うまでもなく、この著書のタイトルは、シェイクスピアの戯曲 *the Tempest* からの引用であるが、本書で彼は「われわれの時代の主要な輪郭」を9項目にわたり再検討している(詳細は、松下, 2021:273-277 参照)。ここでは関連する彼の指摘を挙げておく。

第一に、グローバル資本主義の「すばらしい新世界」は、全く反民主的である。この政治システムのレベルでは独裁でも民主制でもない。それは少数集団が実際、資本のために支配する一システムである。これは「低水準民主主義」であり、合意による支配の一形態である。社会的統制と支配は、グラムシ的な意味ではヘゲモニー的である。それは完全な抑圧ではなく、グローバル資本主義の構造的支配と「拒否権」によって可能にされた「多様な形態のイデオロギー的取り込みと政治的な力の剥奪」に基づいている(2018a :19)。

第二に、「豊かさの中の貧困」、世界のほぼすべての国と地域における人類の貧困と社会経済的不平等のグローバル化の下での劇的な成長、これはトランスナショナル資本の限りない展開の結果である(2018a :20-22)。

第三にグローバル化による貧困と不平等のこの拡大は深まり、人種やエスニック、ジェンダーの諸次元で編み込まれてきた(2018a :23)。

第四に、新たな世界社会における矛盾の深まりは、人類の生存そのものを不安定にしている。ましてや、グローバル資本主義の中長期的な安定と実現性を不確かにしてしている。そして、長期にわたる社会的対立の前兆になっている(2018a :24-26)。グローバル化は今や(世界的レベルで)少数の金持ちと大多数の貧民との分極化をもたらしている。世界的な支配階級として、トランスナショナルなブルジョアジーは人類を文明の危機に追いやってきた。グローバル資本主義のもとでの社会生活はますます人間性を奪い、倫理的な中味を取り去っている。われわれは人類の危機に直面している(過剰蓄積、過少消費、停滞の傾向、エコロジカルなホロコースト)。

ここで若干、人間性の剥奪および危機に直面する人類の多様な状況の中から二つの課題、「警察国家化する世界」とそれに関連した「21世紀型ファシズムと監視世界の問題」を次に取り上げる。

（2）警察国家化する世界：地球規模の分断化メカニズム

新自由主義が持つ一側面は、「古典的自由主義と個人主義を極端に進めたひとつのイデオロギーであり、哲学的な世界観」でもある。新自由主義は、「社会的相互性や社会的生産物の集会的再配分の終焉」である（Robinson, 2014）。

グローバルな新自由主義は、実践的に二つの次元を含んでいる。ひとつは、世界規模での市場の自由化とグローバル経済にとっての新たな法的・規制的上部構造の構築である。もうひとつは、それぞれのナショナルな経済の国内的な再構築とグローバルな統合である。

「新自由主義革命」は、フォーディズム型-ケインズ主義型の蓄積構造から野蛮なグローバル資本主義への移行を画した。それは、第一に、「グローバル化を通じての労働の再規律化、柔軟化、高水準の失業、半失業、そして福祉システムの解体」である。そして、第二に、「刑務所産業複合体と多国籍な移民労働の供給・統制システムを含む新たな広範な社会統制システムの発展」である（Robinson, 2014:95）。この指摘には、「移民と産-軍-刑務所複合体」と「グローバル警察国家」へ、さらに「21世紀型ファシズム」へと理論的発展の要素が含まれていた（松下, 2021:262-263）。

<移民・難民の利潤源泉化>

ロビンソンは、「移民問題」を「多国籍資本の蓄積源泉としての移民の視点」から考察している（Robinson, 2020:95; 松下, 2021b:100-107）。

移民人口はグローバル資本主義に十分奉仕している。それはグローバル経済にとってほぼ無尽蔵の労働者余剰を提供している。トランスナショナルな労働流動性は、トランスナショナル資本家階級（TCC）が世界中の労働市場を組織し、市民権を剥奪された短期滞在労働力をリクルートし、容易に統制できることを可能にした。移民人口に対する抑圧的な国家統制と非市民労働者の犯罪化は、グローバルな労働者階級のこのセクターを超搾取と過度の監視を可能にしている。結局、この抑圧自体は多国籍資本の重要な蓄積の源泉になっている。

それは二重の意味で蓄積の源泉である。第一に、移民との戦争の全局面は利潤創出の源泉である。すなわち、健康管理、食料、電話システムのような公的拘留センター内部におけるサービスの提供や私的な利潤追求の拘留センターから、追放レジームに付属する別の諸活動（追放者を帰国させる民間チャーター機の政府契約や国境機関の軍配備）にまで及ぶ。米国では、国土安全保障省は国境と移民規制サービスのため34万4000以上の契約をし、2006～2018年までに800億5000万ドルを払っている。第二に、もしこの移民との戦争が剰余の新たな大量のはけ口を開くとすれば、それは搾取を強め、インフォーマルな市場賃金を引き下げ、より一般的な賃金への圧力を下げるための機会を資本に提供している（Robinson, 2020:95）。

<軍事-産業-安全保障企業所複合体>

世界中の戦争や紛争、統制と抑圧は、政府による軍事化を通じて民間資本の蓄積機会を拡大

し促進している。私的蓄積と国家的軍事化の融合である。それは、軍事 - 産業 - 安全保障企業によるグローバルな兵器販売を推進することである (Robinson, 2020, Truthout, March 23)。軍事-産業-安全保障企業複合体の形成と確立である (松下, 2021b:108-118)。

このプロセスには、移民の排斥・犯罪化、刑務所の民営化を急速に進めたの政治的動きも並行している。民間の移民逮捕複合体は一つのブーム産業である。不法移民は米国の刑務所人口で最も増加する部門を構成している。彼／彼女らは民間の拘留センターに拘留され、あるいは追放された。2010年現在で、270の移民拘留センターがあり、3万以上の移民が拘留された。拘留施設や追放業務は民間企業に請け負わされているので、資本は移民の犯罪化と移民に対する統制に既得権益を持っている。

一方、ヨーロッパでは、難民危機と「国境を守る」EUのプログラムが、国境軍事力や監視システム、ITインフラの備品を提供し、軍事・安全保障企業に思いがけないほらもうけをもたらしてきた。米国と同様に、これらの企業はいわゆる「安全保障化」の拡大を後押ししてきた。2007年、ヨーロッパの軍-産-安全保障複合体の主導的な企業は、欧州安全保障機構を設立し、国境の軍事化と包括的な安全保障化プログラムを実施するため政府に働きかけた。同時に、これらの企業はヨーロッパにおける数十億ドルの国境安全保障契約から利益を受けていたが、彼らは2005年から2014年までに1000億ドル近くの武器を中東と北アフリカ(MENA)諸国に売却するライセンスをEU加盟諸国から与えられていた。MENA体制は、2011年のアラブの春の間、民衆蜂起を弾圧するため武器販売市場の活性化を利用した。

(3) 21世紀型ファシズムと監視世界

グローバル資本主義の下での抑圧的・暴力的な「安全保障化」の危険な帰結は、ファシズム的方向に帰結する。それは1920-30年代のファシズムとは異なる、ロビンソンが警告する「21世紀型ファシズム」である。2021年1月6日のトランプ支持者による国会議事堂乱入・襲撃事件は、ファシズム化の動きや特徴を無視できず、ファシズムに関する議論を高めた。

ロビンソンの21世紀型ファシズム論は、これまで触れてきた諸問題、すなわちグローバル資本主義の危機が生み出した政治・経済・社会に蓄積された諸矛盾の帰結である。新自由主義の影響、「移民と産-軍-刑務所複合体」、「グローバル警察国家」、そして今日のパンデミックなどの諸要素の複合的帰結である。

21世紀型ファシズムとグローバル警察国家との関連性についてロビンソンは強調している。これは、「国家の反動的政治勢力やトランスナショナルな企業資本と結びついた市民社会内の、極右勢力、権威主義勢力、ネオファシスト勢力とトランスナショナルな企業資本」の三者の相互関連を含んでいる。「現在のグローバルな軍事化の本質を議論する際、グローバル警察国家がより大きな分析上の利点を持つ確固たる概念である」(ロビンソン 2021:217)

ロビンソンはこうした視点を踏まえ、「ファシストプロジェクトの形態学」について、以下のように議論を展開する（以下、“Fascism: A Failed Response to Capitalist Crisis”, *Truthout*, October 27, 2020 による）。

まず、「現在のグローバル資本主義の危機は構造的でも政治的でもある」。政治的には、資本主義国家は新自由主義によって引き起こされた数十年にわたる苦難と社会的崩壊の後、正当性のスパイラル危機に直面し、現在、これらの州が医療緊急事態と経済崩壊を管理できないことによって悪化している。構造的には、世界経済は、パンデミックによっていっそう悪化した過大蓄積、または慢性的な停滞の危機に陥っている。トランスナショナル資本主義階級は蓄積した数兆ドルを「処分」する出口を見つけることができない。

21世紀型のファシズムは、この有機的な危機から資本主義を救おうとしている。すなわち、資本の蓄積を激しく回復し、国家の正当性の新しい形態を確立し、民主的制約によって妨げられていない下からの脅威を抑圧する。それは「反動ナショナリズムと人種差別の激しく有毒なミックス」である。その控えめなイデオロギー的なレパートリーには、極端なナショナリズムと国家再生の約束、排外主義、人種/文化至上主義の教義、暴力的な人種差別的動員、好戦的な男らしさ、市民と政治生活の軍事化、そして戦争、社会的暴力、支配の正常化さえも含む。

こうして、21世紀型のファシストは、新自由主義的な緊縮財政、貧困、不安定な雇用、余剰労働の階級への没落によって壊滅的な被害を受けた何百万人もの人々の同じ社会的基盤に訴えている。このファシストの訴えは、特に、グローバル・ノースの白人労働者やグローバル・サウスの都市中間層など、世界的な労働者階級の歴史的に特権的なセクターに向けられている。

強制排除のメカニズムには、大量投獄と刑務所産業複合体の普及が含まれる。具体的には、反移民の法律と強制送還体制、ゲートコミュニティとゲッターに対する民間の警備員と技術的に高度な監視システム、そして、グローバル資本主義の犠牲者を危険、墮落させ、文化的退化として非人間化するための文化産業と国家イデオロギー装置の動員、こうした諸装置と手段が象徴的に積極的に使われる。とりわけ、民族的または宗教的少数派、特にスケープゴートとして移民や難民が標的とされる。

これらの諸条件の人種差別的/ファシストの解釈は、政治エージェントや国家機関によって仲介されなければならないが、トランプ主義はそのような調停を代表しているのである。ロビンソンは強く主張している。「ファシズムの脅威を打ち負かすために、大衆の抵抗勢力は、ファシズムの社会的基盤に勝つことができる労働者階級の政治に基づいて設立された社会正義の議題を含む、危機の代替解釈を出さなければならない」と。

Ⅲ 新自由主義とコロナと「自然秩序の政治化」

(1) コロナと資本主義の危機

＜「植民地主義は近代の最初のパンデミックだった」＞

ポルトガルの社会学者、ボアベンツォーラ・デ・ソウザ・サントスは「南」からの認識論の立場にたち、社会科学の従来の概念を修正・再構築する一連の業績をあげている。そして、「歴史的に抑圧された諸集団」を可視化する知識の構築を目的に研究・実践活動を続けてきた。

「植民地主義は近代の最初のパンデミックだった」とソウザ・サントスは言う。さらに、歴史を通じて常にパンデミックがあったが、コロナウイルス (Covid-19) はグローバリゼーションの最初のものであり、他のものとは異なる危機である、とも彼は述べる。

「1918年のスペインのインフルエンザは2年間で世界中に広がり、コロナウイルスは3ヶ月で世界に広がった。」

今日直面している状況と比較して16世紀初頭の北米大陸の先住民に言及し、植民地権力はウイルスのようなものだ、とソウザ・サントスは考えた。先住民は植民地権力に対して直接戦うことができなかった。彼らの唯一の選択肢は隠れて逃げることであった。

同じことが奴隷にも起こった。彼らは抑圧者から逃げて「検疫の期間（かつては40日だった）」生きることを余儀なくされた。「近代の最初のパンデミック」である「植民地主義」は、周知の如く人種差別、農民や先住民の追放を引き起こした。こうした状況は、2020年5月25日に米国ミネソタ州ミネアポリスで起きたジョージ・フロイド (George Floyd) の死を暗示したが、ブラジル、アルゼンチン、チリ、コロンビアなどのラテンアメリカ諸国でも同様のことが日常的に起こっている。

それでは今日、われわれはコロナウイルスにどのように対応しているのか。歴史的にも主要な犠牲者は最も脆弱な階層や部門で頻発している。彼らはウイルスが影響を及ぼす前から脆弱であったし、現在の不測の事態はあらゆる不平等にある (Santos, 2020)。

＜新自由主義とコロナ＞

21世紀はパンデミックとともに始まった。なぜなら、パンデミックは21世紀のすべての社会に最も明らかな特徴を刻印しているから。私たちが生み出してきた開発や消費、生産のモデルは、ワクチンが存在していても、現時点ではパンデミックから逃れることはできない。私たちは「断続的なパンデミック」の期間に入るであろう、こう彼は続ける。

前例のない自然の搾取である新たな採掘主義活動は生命の復元サイクルを壊し続けている。

その結果、生息環境は鉱山や残忍な工業用農業、また殺虫剤と農薬、河川の汚染、森林伐採の影響を受け続ける。これは地球温暖化や生態学的危機とともに、ウイルスが動物から人間にますます伝染されることを示している。そして、それに対して人間は準備ができていないし、免疫も持っていない。それに対処する方法をもっていない（Llorente, 2020）。

＜パンデミックと人間の安全保障の破壊・放逐＞

「人間たちの活動の痕跡が、地球の表面を覆いつくした年代」、すなわち「人新世」は気候変動や生態系の限界に達したと認識される。それはいま、資本主義の発展に引き付けられ、資本主義の到達点としての新自由主義の時代に鋭く顕在化した。そして、新自由主義はより広い意味で「グローバルで構造的・覇権的支配の最終段階」として概念化される。たとえば、ステイヴン・ギルによれば、新自由主義とは国民国家とトランスナショナルな機関とのあいだの関係を準一法的に再構造化することを支える新時代のことである。このようなグローバルな規律訓練体制は、「市場文明」の必然的な発展と社会的ヒエラルキーに関係している（Gill, 1995; 松下, 2016b）。

こうした時代に今回の COVID-19 のパンデミックが人類に襲いかかっている。ここでは、「資本主義近代とコロナ」を新自由主義による「人間の安全保障の破壊・放逐」の視点から検討したい。ジルが指摘するように、このパンデミックは、医学的危機以上のものであり、政治的、イデオロギー的、教育的な危機でもある。この危機は、富、所得、権力の大規模な不平等の危機と結びつき、民主主義的諸価値、教育や環境破壊の危機でもある。すなわち、政治全般が新自由主義の道具化に陥っている社会的全体の危機なのである。

このパンデミックは、グローバル資本主義によって引き起こされたのではなく、その発生前に長く人類の貧しい大多数の人びとへに苦難を加えてきたグローバル資本主義システムのベールで隠されていたものを明らかにした。世界中の資本主義国家は、パンデミックやそれが誘発した社会経済的內部崩壊の結果に上手く対処できず、富と腐敗の冷酷な道具として暴露された。パンデミックは、グローバル資本主義の危機の政治的次元と国家の正当性や資本主義ヘゲモニーの次元を何度も悪化させている（以下、『グローバル警察国家』日本語版序文より）。

パンデミックは一層の不平等と、更なる政治的緊張とミリタリズムや権威主義の結果をもたらしている。支配集団には、下からの不満を封じ込めるためにグローバルな警察国家の影響が以前よりも政治的に必要にさえなってきた。同時に、パンデミックの影響自体は、戦争や社会的統制、抑圧を通じて利益形成に向けた新たな機会をトランスナショナルな資本家階級にもたらした。

また、金持ちへの富の大規模な移転を促進したことに加え、パンデミックの急拡大は支配階級が例外国家を強要し、グローバル警察国家を通じて監視と統制を強め、新たなデジタル・テクノロジーの波を通してグローバル資本主義の再構築を加速させることが可能であった。2020

年5月までに、少なくとも40億の人びとが政府のロックダウンの下にいた。それはインターネット・ブロードバンドや社会的メディア、あるいは安全な室内トイレ設備にアクセスできる世界中の人びとの総人口を上回る。多数の国で緊急事態権力は、ウイルスを拡散させるとの理由で抗議行動を選択的に禁止し、反対派を攻撃し、ジャーナリストを検閲し、マイノリティ・グループに罪を負わせるのを常としていた。

ロックダウンが抗議する人びとを街頭から排除する前には、こうした大規模な闘争は多くの場合、急進的な、あるいは反資本主義的な特徴を帯びているように思われた。ロックダウンから数週間で、公の集まりが危険であるにもかかわらず、世界中の国で抗議する人びとは再び大挙して街頭に出た。

労働者や貧しい人びとのなかに明らかな急進化が生まれていた。そして、国境の内外で連帯の感情が高まった。まず、米国でパンデミックの最初の6カ月に1000件ものストライキが国中で巻き起こった。労働者はウイルスが拡がるにつれて、自分たちの安全を要求して抗議を拡大した。一方、借家人は賃貸料ストライキを呼びかけ、移民正義の活動家は拘留施設を取り巻き、在監者の釈放を要求した。自動車やファーストフードや食肉加工の労働者たちは山猫ストを実行し操業を停止し工場閉鎖を余儀なくした。ホームレスの人びとは空き家を占拠し、最前線で働く医療労働者は彼ら/彼女たちの仕事を行い、安全を確保するのに必要な個人用保護具を要求した。とりわけ、2020年5月25日のミネソタ州における無防備な黒人ジョージ・フロイドの警官による殺人は、多分、2500万から3000万の人びとを巻き込んだ米国史上、最大の広範囲な大衆行動を引き起こした。連帯行動と並行して反人種差別抗議活動が世界中の60各国以上で広がった。

パンデミックの結果、自分たちの生活手段を失った人びとがより豊かな地域へ大規模に移動する新たな波が起こるのであろう。それとともに、移民や難民に対する国家的抑圧や人種的・エスニック的な緊張、そして極右のナショナリズムの急拡大も起こるのであろう。極めて深刻な危険は、この危機で引き起こされた大規模な戦いに直面して、パンデミックが過ぎ去ったあとにもグローバル警察国家を強化する煙幕として支配階級がパンデミックを利用することである。新しい危険な段階のグローバル資本主義がパンデミックから現れている。貧しい人々や収奪された人びとは数えきれない戦いに立ち上がり続けるであろう。われわれが資本主義との革命的決裂に向かって進んでいようが、そうでないにしても、いずれにしても世界的なファシズム独裁やグローバルな文明は、今後数年間に世界中の社会的・政治的諸勢力の間での闘争によって決定されるであろう。しかし、疑いなく、最近のグローバルな社会秩序におけるこの危機の深さと不安感の広がりを、医療緊急事態は際立たせている。この危機に陥ったシステムの諸矛盾は限界点に達しており、世界をグローバルな内戦に接する危険な状況に置いている。危険性は最高潮に達している。ポスト・パンデミックの世界に向けた戦いは近づいている。

<新しいインターナショナルの提案>

前に述べたように、パンデミックを契機「新しい危険な段階のグローバル資本主義がパンデミックから現れている」とすれば、下からの民衆の運動はどこに向かうべきか。新しいインターナショナルについて議論が浮上している。例えば、ノースイースタン大学の社会学と国際問題の教授バレンタイン・モガダムは次のように議論を展開する（Moghadam, 2020a）。

2008年以來、極右の反乱グループと左翼の反乱グループの間で、世界社会で急速な政治的二極化が起こってきた。今、パンデミックによって引き起こされた危機は、より多くの不平等、より政治的緊張、より多くの軍国主義、そしてより権威主義の後に残る。それは確かに世界中の多くの国で急増している極右とネオファシストのプロジェクトを鼓舞し、社会的混乱と政治的対立はエスカレートする。危機は急速な社会変化の時代であり、争う社会的勢力と階級勢力の間の戦いの結果に応じて、社会を多くの異なる方向に押し上げる可能性を開く。これらの戦いの一般的な結果は、抑圧され、搾取された人々が団結した闘争の中でどのように一緒になるか。そこで、バレンタイン・モガダムは主張する。

「資本主義、軍国主義、寡頭制支配国家に対する世界的な運動」のために、これらの生死の戦いが来るために、下からの大衆勢力を準備し、新しい国際的な戦いの共通の議題が含まなければならないと断言する。実際、近年、新しい世界党や国際党の結成を求める声が数多く出ている。2018年に死去した政治経済学者サミール・アミンは、労働者と人々の世界的な第五インターナショナル設立のための招集を発表した。ロビンソンもモガダムとともに、このような新しい国際について議論するために2019年のフォーラムに参加し、その緊急性について一致していた（Robinson, 2020f）。

(2) 新自由主義社会の全般的危機と「自然秩序の政治化」

ナオミ・クラインが指摘するように、このパンデミック危機のずっと前に、新自由主義の推進者たちは、「国費による医療、きれいな水、良い公立学校、安全な職場、年金、高齢者や恵まれない人々の世話をする他のプログラム」などのサービスを不足させようとしたのである。同時に、「公共圏と公共財の考えそのもの」が新自由主義によって略奪された。その一つの結果は、社会の公的所有の基本インフラである道路、橋、堤防および水システムは、荒廃状態に陥っている（Klein, 2017）。

ヘンリー A. ジルー（Henry A. Giroux）は、“The COVID-19 Pandemic Is Exposing the Plague of Neoliberalism”において、COVID-19パンデミックと新自由主義の疫病との関係を鋭く考察し、資本主義の新自由主義がもたらした社会全体の危機に警告を鳴らしている（Giroux, 2021）。われわれは新自由主義が大規模な不平等と人間の苦しみだけでなく、人類が絶滅の危機に一步近づく残忍な死の機械であることを認めることができる瞬間に生きている。

現在のコロナウイルスのパンデミックは、公衆衛生と公共財の重要性を否定し、それらを可能にした諸制度から資金を引き上げてきた新自由主義政府により実行された鋭い構造的危機である。

コロナウイルスのパンデミックは、生態系に対する新自由主義のグローバリゼーションによって繰り広げられた破壊的な攻撃を通じて、「自然秩序の政治化」(“the politicization of the natural order”)と深く結びついている。さらに、人種差別、超国家主義、反移民感情、偏狭な行動から切り離すことはできない。

新自由主義は「脱政治化の政治」(“politics of depoliticization”)を進めるために、教育の中心的役割を重視する。例えば、新自由主義の中心的な教育的原則は、個人の責任が社会問題に対処する唯一の方法であり、その結果、より広範な全般的な問題に対処し、権力に責任説明を求め、集団的責任の問題を受け入れる必要はないという。「封じ込めの政治」(“politics of containment”)として、新自由主義は社会問題を民営化し、個別化する。そうすることで、真の民主的政治を封じ込めようとしている。

ジルーは新自由主義がファシズムのイデオロギーを媒介として文化的危機を醸成する危険を鋭く指摘する。その結果は「社会全体の危機」(“crisis of the social totality”)として理解している。これは、弱さへの軽蔑、横行する人種差別、理性に対する感情の高まり、市民文化の崩壊、富と私利私欲への執着によって特徴づけられる時代である。このような状況下で、私たちは単なる政治危機ではなく、教育の危機に直面しているのである。これは、政治的・文化的ワークステーションが真実、正義、倫理に対する想像力を喪失させる機構によってあおられた政治である。

疫病を終わらせるためには、新自由主義的ファシズムのイデオロギーに対抗し、消費者社会と民営化の文化を超えるより広範な考察が必要である。より正当で公平な社会のために抵抗運動を生むことが不可欠である。

IV ポスト新自由主義への模索

(1) 新たな民主化を構想するために

<新しい秩序の創造>

現在のウイルス大流行は、政治と教育の危機を超えては議論できない。そこで必要なのは、現在のパンデミック危機を理解するための「新しい語彙」である、とジルーは提案する。このような言語は、排除、搾取、人種的純粋さの言説を持つ新自由主義ファシズムの持続的な批判を提供しなければならない。このような言説は、改革の呼びかけとしてではなく、貧困、階級支配、環境破壊、復活した人種差別の根本的な原因に取り組むべきであり、新しい政治的、経

済的社会的秩序の創造を目的とした抜本的な復興のプロジェクトとして対処すべきである。彼はアマルティア・センの言葉を引用して、「社会について大きく考える」必要があると主張し、現在の危機の圧倒的な性質にもかかわらず、孤立し、圧倒され、無力であることを超えて考える必要性を強調する。

デヴィッド・ハーヴェイは、根本的な問題は今、反資本主義運動が唯一の選択肢であると主張している（Harvey, 2016）。現在の危機の大きさは、人々がどのような社会、世界、未来に住みたいかを再考し始める新しい可能性を提供している。それは民主主義と資本主義を同一視するシステムに戻ることはない。現在の危機はより深い政治的、経済的ルーツを持ち、社会の完全な再構築を要求している。このように、ハーヴェイは強調するが、ジルーも以下のように「略奪的な新自由主義」への抵抗が緊急の課題であると結論づける。

「私たちはまだ、未来が略奪的な新自由主義の現在を模倣しない世界を再考する機会を持っています。これは、正義、解放、社会的平等のための闘争を結集する世界であるべきです。これまで以上に緊急なのは、正当で民主的な社会主義社会のユートピア的な約束を想像し、行動する世界のために闘う必要性です。COVID-19 パンデミックに直面して、批判、理解、抵抗の問題は生きるか死ぬかの問題に高まります。抵抗は差し迫った必要課題です。」（Giroux, 2021）

(2) 西洋近代「知」の批判的再構築

アルトゥーロ・エスコバルはアレン・ホワイトとのインタビューで「開発への別れ」を語っている（Escobar, 2018）。そこで、彼は既存の開発からの決別ののみならず、開発それ自体の代替について語っている。「ポスト開発」概念は2つの重要な要素から定義されており、その一つは経済成長と物質的進歩を含む開発が中心的な前提を問題にしている。ポスト開発は、すべての国が西洋資本主義のラインに沿って発展しなければならないという考えに挑戦している。

2つ目は、1990年代半ばに出現したアフリカ、アジア、ラテンアメリカ諸国は、非西洋的概念を組み込んだ開発に代わるものを打ち出すことができる。この見解に賛同する人々は、可能な未来の他の定義のためにグローバル・サウスの言説を変えるために重要であると信じた。

だが、エスコバルは接頭辞「post」であっても、「開発」という言葉を何らかの形で保持する危険性を指摘する。ここ数十年の間に、「開発」は持続可能な開発、参加型開発、ジェンダー平等による開発、統合された農村開発など、様々にアプローチの変更を受けてきた。これらすべてのアプローチは、開発の従来の理解の範囲内にとどまり、それらは優勢なパラダイムからの抜本的な逸脱を構成するものではない。このように論じている。

そこで、先住民族にルーツを持ち、ラテンアメリカの社会運動や政治に影響を与えてきたピ

エン・ビビール（文字通りの意味で、良い人生や良い生活を意味している）について語っている。現在の開発論議が、進歩、競争、消費者主義、唯物論に関する基本的な仮定に直面して優勢な開発モデルの批判を高めているなかで、この先住民族の世界観は、人間と自然の調和、生活の質、共生を促進することを中心としている。それはポスト開発に関する議論における重要なインスピレーションであり続けている。

(3) 抵抗するグローバル・サウス

1994年のサパティスタ民族解放軍の蜂起は、新自由主義に反対する最初の大規模な抵抗運動であった。この蜂起は、良く知られているように NAFTA の発効に合わせて開始された。「もうたくさんだ!」はラテンアメリカの様々な抵抗運動の合い言葉になり、ブラジルでは土地無し農民の運動が高まり、エクアドルとボリビアでは先住民運動が展開した。

多くの国では民営化と新自由主義に反対する抵抗と抗議の運動が繰り広げられた。そして、ポルト・アレグレでの世界社会フォーラムが新たな運動の世界的規模での会合と協議の空間となった。今日、先住民共同体が天然資源をめぐる多国籍資本に対して直接に対立し、その抵抗を強めているのはこのためである。新たな先住民の闘争は、エクアドルにおける多国籍石油会社、コロンビアのエネルギー資源、ボリビアの国有ガス、ベネズエラの石油、グアテマラの鉱山等々をめぐる、多国籍資本への挑戦の前線に置かれているのである。

同時に、民衆の社会的セイフティ・ネットの構築と並んで、「コモンズ」を奪い返す闘いの重要性と緊急性が地球規模で広がっている。一つだけ例をあげよう。水問題は国民の生活に直結する「命を守る」問題である。いまや全世界でおよそ 4 億 6000 万人が私的水企業に依存して暮らしている。とりわけ、ラテンアメリカでは、水道事業の民営化と、ベクトル社などの水企業によるその支配に対して多数の民衆の抵抗が広がっている。この民営化推進の背景にも、債務軽減の条件としての世銀の要求がある。プエノスアイレスでは、住宅用水道が 88.2% 値上がり、「飲用に適さない」水の供給に抗議して、2003 年に市民は道路を封鎖し、議会による監視と民営化契約の取り消しを求めた。ボリビアのコチャバンバでの水道の民営化に対して、労働者、農民、先住民、環境保護主義者、人権活動家などは「水と命を守るための共同行動」という組織をつくり、抵抗を強めた。そして、ベクトル社の計画を放棄に追い込んだ。ウルグアイでは 2004 年 10 月、大統領選挙と同時に行われた水道民営化をめぐる国民投票は、水資源を公共財としその民営化を禁止する条項を盛り込んだ憲法改正案が 64.5% の賛成多数で承認された。

「グローバル・サウス」という概念は、新自由主義型グローバル化のもとで搾取、疎外、周辺化の共通した経験を有するすべての人々、グループ、諸階級を包含する。これは政治的グローバル・サウス、あるいは抵抗のグローバル・サウスである。抵抗のグローバル・サウスは、世

界社会フォーラム（WSF）のようなプロセスを通じて新自由主義型グローバル化の共通理解と抵抗を構築している。

新自由主義型グローバル化の暴走のもとで、注目すべき最近の現実は、「南」と同様に貧しい場所は「北」にも多数存在し、同時に、ナショナルなエリートが富を蓄積している多くの裕福な地帯が「南」にもあることである。グローバル化のもとで、国境を越えて組織され拡散されている新たな社会的ヒエラルキーや不平等の諸形態が出現している。

こうして、グローバル・サウスにおけるガバナンスは新自由主義国家に対する各種の異議申し立てから始まった。新自由主義は、「国家の後退」を通じて進められるのではなく「国家権力の再編成」を通じて、結局、「新たな国家形態＝新自由主義国家」の出現を媒介にして一層深化・拡大した。そして、グローバル・サウスにおける新自由主義国家が直面している中心的な政治・社会的問題は、その再構築過程が、貧困化と排除の拡大を進めるゆえに新自由主義型ヘゲモニーに対する従属諸階級の同意調達の基盤を侵食してきた。

<成長の限界と発想の転換：脱成長>

われわれは20世紀に国家と官僚・テクノクラートが支配した旧共産主義体制の崩壊を見た。そして新自由主義経済が支配する社会的分断と不平等な世界に生きている。その結果、繰り返さないが、これまで見てきたように様々な危機が人々に襲いかかっている。人間存在の危機であり、人類の危機に直面している。人びとは様々な立場から、国家が社会に覆いかかるシステムや市場が万能なシステムに異議申し立てを行い始めている。こうしたシステムに代わる新しい地球と社会システムが世界的広がりをもって模索され始めているのは当然である。

差別と格差と環境破壊をもたらす成長優位を追求するのではなく、経済成長に依存しない経済システム、「脱成長」の多様な構想とアプローチが追求され始めている。近年の議論の中で知られてきた「国家 vs 市場を超える社会連帯経済」もその一つであり、それと関連してカール・ポランニーの議論が評価されている。斎藤は<コモン>の再建を経由したコミュニズムを構想する。コミュニズムとは、知識、自然環境、人権、社会といった資本主義で解体されてしまった<コモン>を意識的に再建する試みである（ジジェク）。そして、マルクスは<コモン>が再建された社会を「アソシエーション」と呼んでいた。

限りなく利潤と過剰な消費を追い求め、他者との交感を軽視し、「近代」の知に優位を置いた生活スタイルの反省が生まれた。コロナ・パンデミックは人類と自然との関係が喫緊の課題として問われてきている。そこで、先住民の生活様式、ビビール・ビエン（Vivir bien）やブエン・ビビール（Buen vivir）という先住民の考え方への関心が深まっている。

<コモンズをどう考えるか：その創造性と落とし穴>

「資本主義に抗するデモクラシー」あるいは「国家に抗するデモクラシー」の構築にかかわって、ハーヴェイが注意を促す<場所の政治学>は重要なアプローチである。この点で、とりわ

け、コモンズの位置と役割が注目されているが、この問題に関して筆者はハーヴェイの議論に依拠して、彼のコモンズ理解を紹介している（2019b, 128-130 参照）。ここではその要点を再録しておく。

固有の場所は実際、個々人の出会いのための中心的場を形成する。こうした出会いを通じて、共通性と連帯とが個々人のあいだで確立されうるのであり、支配的秩序に対する対抗ヘゲモニー型の運動が明示的存在になりうる。このような場からこそ、「活動基盤に対する責任を維持しつつ偏狭な関心を」乗り越えるような「政治的プロジェクトに参加者を動員することができる」のである。そして時間とともに、種々の場所（近隣社会から地域や国家に至るまで）における持続的な社会的・経済的・政治的紐帯の強さが、「政治活動のための実用的な支点」を与える（ハーヴェイ, 2013a : 358）。そこで、ハーヴェイはコモンズに注目する。

ハーヴェイのコモンズ理解の基本は、「反資本主義的戦略としてのコモンズ」である。

第一に、ある種の囲い込みはしばしば、特定の貴重なコモンズに対する最良の保護策である。「あらゆる形態の囲い込みが、本質的に「悪」として退けられるわけではない。冷酷に商品化されつつある世界においては、非商品化された空間を生産しそれを囲い込むことは、明らかに良いことなのである」（ハーヴェイ, 2013 : 126）と。

第二に、囲い込みによってコモンズを保護するという思想は必ずしも容易に成り立つわけではないが、とはいえ、一つの反資本主義的戦略として積極的に探求される必要がある（ハーヴェイ, 2013 : 127）。

第三に、コモン化という実践の中核に存在している原則は、「社会集団と、それを取り巻く環境のうちコモンとして扱われる諸側面との関係が集団的で非商品なものだということである。すなわち、市場交換と市場評価の論理は排除される。この点は決定的に重要である（ハーヴェイ, 2013 : 132）。

第四に、ボリビアのコチャバンバは、2007年に反動勢力によって乗っ取られ、自治の名のもとに反革命の支配が確立された。この事実は、多くの左翼が抽象的な戦略としてローカリズムや自治を奉ずることには問題があることを示唆している（ハーヴェイ, 2013 : 146）。そこで、資本主義権力に対抗可能な「新しいコモン」を確立が必要になる。

「資本蓄積の略奪的傾向を——不十分ながらも——抑制しようとしてきた規制の枠組みや統制がとっぱらわれると、野放図な資本蓄積と金融投機の「わが亡きあとに洪水はきたれ」的な論理が解き放たれた。・・・このダメージを抑制し逆転させることができるのはただ、剰余の生産と配分を社会化し、万人に開かれた「富の新しいコモン」を確立することによってのみである。・・・社会的利益のためにコモンズが生産され保護され利用されうるという政治的認識は、資本主義権力に抵抗し反資本主義的移行の政治を再考する一つの枠組み

となる。」（ハーヴェイ, 2013 : 152)

そのためには、第五に「二重の政治的攻勢」が必要となる。すなわち、「国家に対して、公共の目的に沿う形でますます多くの公共財を供給することを余儀なくさせるための攻勢であり、それと並んで、全住民が自らを組織して、非商品的な再生産・環境コモンズの質を広げ高める方向で公共財を領有し利用し補完するための攻勢」である（ハーヴェイ, 2013 : 153）。

コモンズへの関心は、ハーヴェイに限らず新自由主義資本主義の深い病理に直面して、多くの議論が展開されている。次に、長期にわたって経済学、政治、文化の新しいパラダイムとしてコモンズを研究してきたデビッド・ボリエ（David Bollier）の議論を紹介する。

ボリエは、コモンズ・パラダイムは民主的ガバナンスの新しい分散システムへの移行を想像し、実施するのに役立つ、と主張する。オープンソース・ソフトウェアプログラマーのコミュニティ、代替通貨を使用して経済を活性化する地域、森林、漁業、耕地、野生のゲームに基づく自給自責任コモンズ、地域支援農業、スローフード、環境保全型・持続可能性農業などの地域の食糧イニシアチブ、プロビジョニングとガバナンスのシステムとして、コモンズは参加メンバーに日常生活の重要な要素に対するかなりの程度の主権と支配を与えている。

人びとが自然と互いに再接続し、資源搾取に制限を設け、市場行動に頻繁に関連する「負の外部性」を内部化するのにも役立っている。基本的なニーズを満たすこれらのより公平で、生態学的責任、分散的な方法は、市場/国家秩序の病理を逃れ、生態学的に持続可能な代替案を構築するための有望な新しいパラダイムを表している（Bollier, 2014）。コモンズはユートピア的なビジョンやイデオロギー的な議題ではない。コモンズは単なる知的構造ではなく、「より公平で生態学的に責任ある方法で人間のニーズを満たしている世界中の自己組織化されたプロジェクトの星座」である。インドの種子共有協同組合、公共スペースや資源がすべての人にサービスを提供することを要求するヨーロッパ全土の「都市への権利」運動、共有可能なコードを生み出すオープンソース・ソフトウェアプログラマーのコミュニティ、経済を活性化するために代替通貨を使用する地域、コミュニティ支援農業、スローフード、パーマカルチャーなどの地域食品イニシアチブなど、多様な取り組みが含まれている。

コモンズは生態学的限界の原則を内部化し、十分な倫理を育むので、経済成長に対する市場/国家の病理学的依存と、地球の自然システムの過度の搾取と乱用に制限を設けることができない（「市場の悲劇」）を混乱させ始めることができる。

<コモンズ・パラダイムの展望と限界>

コモンズの学術的探求と並んで、1990年代後半から2000年代初頭に市民が主導するコモンズの世界動的な動きが出現し始めている。彼らは地方、国家、および国家間の分野で働き、自給自足農業、水へのアクセス、食糧生産の再ローカライズ、オープンアクセス学術出版、都市空

間とアメニティ、科学的データ共有、「共同消費」、協同組合、代替通貨などの様々な実践に焦点を当てている。そして、公正で包括的な説明責任を有する持続可能な方法で共有リソースを管理・維持するという実践に深く関わっている。

コモンズは通常、より大きなシステム（例えば、市場構造）に組み込まれているため、完全に独立して自律的であることはめったない。したがって、あらゆる種類の「外因性変数」がコモンズの働きに影響を与える可能性がある。これもまた、新しいコモンズを開始し、成長する上で予測不可能な課題を提起している。例えば、企業のアグリビジネスは、地元の農業小屋や種子共有コミュニティに敵対し、妨害的な法律や完全な市場支配を通じてそれらに干渉する可能性がある。

ほかにも、次の課題に言及する必要がある。一つは、コモンズと現代のリベラル国家との間の深い哲学的緊張である。国家は一般的に、主に私有財産権、個人の自由、商業的利益を保護するために、個人にのみ法的権利を付与する。先住民族の集団的利益を認識する国家の典型的な嫌悪感でわかるように、特定の活動に対する集団的権利を認識するという考えは、違憲ではないにしても疑われる可能性がある。

第二に、コモンズ・ベースのガバナンス構造の規模を検討する必要がある。小規模な天然資源コモンズを管理する戦略は、大きな政治的境界を越える地域や地球規模の生態系（五大湖、沿岸漁業、生物多様性、大気など）には、明らかに働くことができない。境界を越えたコモンズは、明らかに、創造的な革新を必要とする複雑なガバナンスを再想像する上でのフロンティアの課題である。しかし、今日、インターネット上で規模を結びつけるガバナンスシステムの台頭を経験しており、その結果として新しい形の「グローカル」な行動が生まれている。オープンネットワークの豊富な能力を活用し、コモンズに力を与えるために「官僚制を超える」実験が緊急に必要とされている。

<未来を再考するための枠組みとしてのコモンズ>

現在、国家機関や市場機関を苦しめている信頼、有効性、正当性の衰退を考えると、コモンズモデルはより費用対効果が高く、応答性が高く、社会的に公平であり、より正当なガバナンス形態として経験される能力のために大きな可能性を秘めている。

現代の市場/国家に関連する消費者主義、負債、短期的な市場の優先順位、生態学的危害、経済的不平等のマトリックスを超えて、コモンズは、より人道的でバランスのとれた生活様式を記述するために、多くのラテンアメリカのびとが使用するブエン・ビビール、つまり「よく生きる」という新しい倫理を育む枠組みを提供する。

この方向に進むには、現場での共通化、技術的創意工夫、法的革新、社会的連帯、政治的闘争が伴うであろう。しかし、コモンズは政治、経済、文化、そして人々の生活の「内なる次元 the “inner dimensions”」に語りかける特別な可能性を持っている。それは単なる抽象的な政

策ビジョンやホワイトペーパーではない。確かに、コモンズ運動は、人々が多くの方向からアクセスすることができ、無数のプロジェクトやその他の動きを通じてそれを進めているので成長している。それは深刻な法的伝統を引き出し、新しいタイプの政治的相乗効果を解き放つことができる。主要な問題は、コモンズの構成員やコモンズ運動自体がこの可能性を最大限に引き出し、今後の豊かな機会にステップアップするかどうかである。長期にわたって経済学、政治、文化の新しいパラダイムとしてコモンズを研究してきたデビッド・ボリエはこのように強調する（Bollier, 2014；2019）。

< Buen Vivir あるいは Vivir Bien >

ブエン・ビビール（Buen Vivir）、またはビビール・ビエン（Vivir Bien）の観念は、新自由主義が荒れ狂う現代、それに代わるオルタナティブを模索するなかで20世紀後半に国際的な注目を集めている。アンデスの観念であるビビール・ビエンとブエン・ビビールは、自然との調和した生活を強調する先住民族のコスモビジョンを反映している。しかし、これらのアイデアへの関心が高まるにつれてその意味は損なわれてきた。ボリビアとエクアドルの政府は、これらの概念をそれぞれの憲法に組み込んだ。しかし、開発と進歩の支配的なパラダイムに対する根本的な代替手段ではなく、これらの観念は開発のための新しいスローガンとなっている。そこからの教訓は明らかである。すなわち、その教訓とは、国家からの自律性を確保し続けること、真に根本的な変革は下からの解放と自己決定に基づいている必要があること、である。そして、相互依存の世界で成功するために、ビビール・ビエンとブエン・ビビールの支持者は、すべての人のためのより良い未来の道に補完的なグローバル運動の支持者と連携する必要が課題として示される。

ボリビアの社会・環境活動家パブロ・ソロン³⁾は、ビビール・ビエン観念（以下、VB）について理論的にも実践的にも中心的な問題を提起し、議論を主導してきた（Solón, 2017;2018）。

パブロ・ソロンが述べるVBの議論は極めて広範囲にわたるのでこの概念の核心とその意味について若干触れておく。

VBへの受容は、20世紀後半と21世紀初頭に出現した。これは、新自由主義とワシントン・コンセンサスの壊滅的な影響なしには起こらなかった。ソ連の社会主義の失敗と代替パラダイムの欠如と共に、自然の系統的で略奪的な民営化と商品化は先住民のビジョンと実践への復帰を促した。

ボリビアのエボ・モラレス（2006年）とエクアドルのラファエル・コレア（2007年）の政府の到来が新たな段階を始めたとき、VBの新しい概念は完全に成熟していなかった。ビビール・ビエンとブエン・ビビールの観念が新憲法に書かれ、それによってこの観念は様々な規範のおよび制度的改革の基礎となった。また、この用語は公式の言説の中心となり、両国の国家開発計画に組み込まれた。

VB は時間と空間を線形ではなく循環的なものであり、成長と進歩という主流の観念とは相容れないビジョンとして理解される。VB のコア要素の説明は、ここでは省略せざるを得ないが、その重要な概念としては次のものがある（詳しくは、Solón, 2017;2018 参照）。

① 多極性における共存：コミュニティは人間と非人間の両方のコミュニティからなり、VB を追求することは、存在のこの複雑な相互作用で一緒に暮らすことを学ぶことである。

② 動的平衡：VB は人間と自然の調和、物質と精神、知識と知恵の間、多様な文化と現実の間、そして異なるアイデンティティと現実の間で全体を構成する様々な要素の間で均衡を求めている。

③ 相補性原理：相補性は全体を構成のバランス、平衡を達成するための鍵となっている。この視点は、理想化された過去に対するユートピア回帰ではなく、歴史を通じて互いを補完する範囲で、人類が直面している全般的な危機を克服するのに役立つ、文化的、経済的、社会的組織の多くの形態を、前向きに認識する必要性である。

④ 植民地化：VB は、脱植民地化のための継続的な闘争を想定している。500 年前のスペイン征服は、19 世紀の共和国の独立で終わりのない新しいサイクルを開始した。むしろ、そのサイクルは、植民地後の形と支配の構造の下で続いている。

<現実の問題と総括>

コミュニティや社会組織の自己管理、自己決定、エンパワーメントを進めるために真の民主主義が必要である。中央政府が国民参加を単なる正式な運動にし、社会組織を協力させ、権力を厳しく統制すると、そのような真の民主主義の発展は損なわれる。しかし、国家は、顧客主義に従事するのではなく、コミュニティや社会組織に力を与えることができる。

過去 10 年間の経験は、1 つの国で VB を制定することは不可能である（傍点、筆者）。したがって、VB の将来は、同じ広範な目的を指し示す世界中の他のビジョンの回復、再建、エンパワーメントに依存している。

世界資本主義のシステムが挑戦しているように、代替案を構築するダイナミックなプロセスは絶えず進化しており、それに応じて、VB、エコソシズム、コモンズ、脱成長、エコフェミニズム、その他の提案の間で相補性と相乗効果を探すと、複数の多様な相互作用が生まれる。大胆で相乗的なアプローチを育てることは、断片化を乗り越えて大きな移行を進める上の唯一の方法である。

<VB の可能性と落とし穴・限界>

今日、VB の可能性とその強さ、そしてその落とし穴や限界が議論されている（例えば、Artaraz, Calestani, and Trueba, 2021）。ここでは、Artaraz たちの議論を紹介しておきたい。

VB は重層的用語のための包括的観念として理解されている。重要な点は「良い生活」の観念が「社会を根本的に転換し、人民のあらゆる闘争に取り組むことを意図した政策過程の中心

的推進力となってきた」ことである。しかし、この観念の多様な変種、あるいはその意味でのヘゲモニック的統制の闘争（Geddes,2014）は集団間の対立の原因でもあった。

この問題は、国際的なアカデミック集団によって引き起こされた関心を反映している。国際的な NGO 社会や活動家、研究者は、次第に VB の意味の解明や地域を超えた政策転換の過程や論争に関心を示してきた。明らかにされるべき一つの重要な問題は、「国家に支援された開発主義的近代化の諸形態が伝統的な先住民の諸価値と調和できるかどうか」である。

また、過去 10 年間に達成された人間開発的進歩を取り消している新たなポピュリズムや政治によって置き換えられつつある。それは、VB が「期待された以上に複雑で、難解で、考えさせられ、代替的開発モデルが実施されるときに生じる深く論争されたシナリオや問題を明らかにした」（Artaraz et al,4-5）。Artaraz たちは、VB に関する概念的あるいは実践的関与から現れる諸問題の複雑さを提示し、その代替的開発モデルとしてのその可能性、その強さとその落とし穴や限界を例示し、その実践的意味を批判的に明らかにしている。

「国際的な政策 - 領域の視点から、‘VB’は一枚岩的で別世界のロマンティックな——どうしようもなく無邪気ではないとしても——アプローチとしてしばしば崇拜されている。このアプローチは漠然と福祉に関連づけられており、……一方で、‘VB’は先住民の世界観をグローバルな公共圏に注ぐ neo-ethnodevelopmental な言説ではないし、既存の官僚構造や合理性へと継ぎ目なく融合され得る西洋型福祉観に類似する単線的な言説でもない。」（Artaraz et al, 2021:15）

ひとつ明らかなのは、‘VB’の考えは多様なアクター——先住民コミュニティ、国家諸制度、国際的政策、アカデミック機関——に内在する開かれた異議申し立ての領域である。‘VB’の政策への転換は、これらの言説の痕跡を示しており、福祉の諸形態や他者との良い関係について広範な論争への豊かな洞察の源泉を提供している⁴⁾。

これらの異なるビジョンを実施するための代替戦略を統合する上で重要な要素は、生き残るためにだけでなく、生活の新しいパターンを統合するための重要なコミットメントである。世界中で、人びとは自分の領土を支配し、自らを統治する能力を強化し、権利と能力の新たな認識を利用して「あるべき力」と交渉する方法を開発している。これらのコミュニティは、（代表的な）民主主義、私有財産、個人の権利を求める使い古された呼びかけを超えて動いている。彼らは参加型民主主義の新しい形と彼らの共同の世襲財産な集团的支配を形成している。成長を促進する代わりに、多くの人々は、イワン・イリイチの独創的な仕事「共生のためのツール」（イリイチ、2015）を連想させる「共生社会」に向かって動き、消費を形作るための新しい緊縮財政や儉約に取り組んでおり、実際には彼らの生産的なシステムと生態系の提供能力と

の関係を理解することに基づいて、生活の質そのものに取り組んでいる (Barkin, 2018)。

＜ラディカルな生態学的民主主義＞

インドの環境活動家アシュ・コタリは、支配的な経済発展モデルに代わる持続可能で公平な代替案を模索しており、「ラディカルな生態学的民主主義」の新たな概念と実践がこの探求に貢献できる、と主張。この新しい枠組みは、直接民主主義、地域経済、生物地域経済、文化的多様性、人間の幸福、生態学的回復力という目標をビジョンの中核に置いている。それは、インドや世界の他の地域で生まれた無数の草の根のイニシアチブから生じている。このようなパラダイムを増幅し広めようとする努力は、定着した制度や考え方の抵抗を克服するという大きな課題に直面しているが、現在の実践は進歩の機会を示唆している。最終的には、過激な生態学的民主主義の広い受け入れは、枠組みの根底にあるコアバリューの広がりが必要とし、現実的な合理性だけでなく、強力な倫理的・感情的な基盤によって導かれる移行である (Kothari, 2014)。

現在の開発モデルが生物圏の回復力を圧迫し、明らかな経済的不平等を生み出しているという現実には日常的に見られている。だが、貧困、剥奪、搾取のレベルは依然として認識されず、天然資源、食料、水へのアクセスをめぐる紛争はより頻繁に増加している。これらの危機の根源は、経済、社会、そして自然との関係における構造的な問題にある。このすべての現実、21世紀の人間のプロジェクトの根本的な再考を必要としているのである。

インドは40年間にわたる国家支配的な「発展」と20年にわたる企業支配的な経済グローバルイゼーションは、インドを持続可能性の道に導いてきた。その足跡は、今日、一部の貧困は減少しているが、他方で、6,000万人が「開発」プロジェクトによって強制的に立ち退かされた。インド人の約4人に3人が適切で栄養価の高い食料、安全な飲料水、衛生、エネルギー、有益で威厳のある雇用、教育、医療、十分な避難所を奪われている。インドは、人間の指標のほとんどの領域における世界的な調査で不十分な状態のままである。正式なセクターの純雇用の伸びは、過去20年間で人口の5%未満の恩恵を受けており、数千万人が非公式セクターの搾取的な状況を非難している。そして、最も裕福な階層の10%が国の富の半分以上を所有している極めて経済的不平等が高い国である。

そこで、コタリは「もう一つのパラダイム」、何千もの草の根のイニシアチブ、抵抗闘争、そして未来に向けた様々なビジョンと新たな代替型経路枠組みを提示する。そこでは、地球の限界と他の種の権利を尊重すると同時に、公平性と社会正義のコアバリューを追求している。それは民主的で平等主義的な衝動ですべての人が意思決定の一部であることを可能にしようとし、この「人間の幸福の全体的なビジョンは、物理的、物質的、社会文化的、知的、精神的な次元を包含する」。国家や企業ではなく、この新たな枠組みは、「ラディカルな生態学的民主主義」と呼ばれ、集団やコミュニティをガバナンスと経済の中心に置いている。生態的持続可能

性と人間の公平性の双方に基づいて、また政治的、経済的、社会文化的、生態学的な柱に基づいて、社会変革への包括的なアプローチを提供する。

新しいビジョンでは、「政治的境界は生態学的、文化的な隣接性と多様性に敏感になる」。インド西部では、72の河川村が、生態学的、経済的、社会的決定を行うために定期的に会合するアルバリ川議会を結成した。

最終的には、このようなアプローチは、人々が国民国家の境界や管轄区域に疑問を持つ可能性を生み出す。歴史を通じてそのような境界は絶えず疑問視されてきたが、「政治的境界による生物地域やコミュニティの断片化は、生態学的、社会的、経済的苦痛を引き起こしました」。生物学的リージョンは政治的境界の唯一の決定要因ではない。文化的、経済的要因も影響力を持つ。アイデンティティと関係は、単一の領域に限定される必要はなく、流動性があり、多様で重複するアイデンティティが存在する可能性がある。

最近の経済危機は、地域社会に生産と消費パターンを埋め込むより大きなローカリゼーションの可能性を模索する試みが行われている。消費者協同組合、インドの自営業女性協会、スペインモンドラゴンなどは、直接的な生産者と消費者のつながりを追求し、多くの場合、市民社会が搾取的な仲介者や企業を排除している。これらのイニシアチブは依然として限界があるが、経済民主主義の可能性が明らかになったことを示唆している。

天然資源の管理を分散化する取り組みは、ローカリゼーションの取り組みの重要な特徴である。このような管理は、補助金の原則、生態系や資源に最も近い生活を送る人々が最大の利害関係を持ち、少なくともそれらを管理するための重要な知識の一部であるという信念に基づいている。

政治的に強力になるために、地域レベル、または惑星レベルでの抜本的な生態学的民主主義への動きは、実用的で政策レベルの草の根の仕事とより広範な動員を組み合わせる必要がある。そのためには、実践者、労働者、思想家、先見人、政治家、芸術家が集まり、多様な視点やイデオロギーを保持しているとしても相乗効果を求めるプラットフォームを構築する必要がある。先住民族、地域社会、市民社会からの幸福の共通の価値観やビジョンを明確にすることは、現在急増しているトランスカルチャーの動員を豊かにすることができる。

急進的な生態学的民主主義のための草の根動員は、より広範な運動の基本となる。そのための課題は、場所の固有性を失うことなく、小さな、散在するイニシアチブをスケールアップし、相乗効果を生み出し、より広範なグローバルネットワークを形成し、急進的な生態学的民主主義アジェンダを進めることである。以上は、コタリが描く「ラディカルな生態学的民主主義」の提案である。

< MST と連帯経済 >

グローバル資本主義への挑戦には、幅広い下からの社会運動の連携と社会的再生産の場での

組織化の新たな創造的形態が必要である。本稿で注目したいのは、ローカル・コミュニティにおける民衆の自立的な抵抗が様々な地域で誕生してきた事実である。そこで、自立に向かう市民社会の動きの一例として、ブラジルの土地なし労働者運動（MST）の経験と社会連帯経済に触れておきたい。

土地なし労働者運動（MST）の事例は、土地に関する支配的な政治・経済権力関係に挑戦する集团的キャパシティをもつ草の根型の組織構築の重要性を示してきた（Voss and Williams, 2009:18-19）。MSTは1984年に土地なし労働者自身により非生産的な土地の利用と所有を要求する集团的戦いを組織した。その実践はパウロ・フレイレの教育学、すなわち参加型学習に基づいている。MSTは一貫して草の根型の組織化に焦点を当ててきた。そこにおいて、如何なる単一の個人的指導者も現れない。むしろ、集团的リーダーシップが継続的に再生産されている。それは中間階級を含めた市民社会の幅広い支持の獲得を通じて、ローカルな土地闘争を権力関係のローカルな転換過程に結びつけて、さらにもうひとつの世界の構築のための大規模な闘争に結びつけている。他方、国家が果たす積極的役割を無視していない。

世紀の転換時までには、35万家族（ほぼ400万人）がMST主導の占拠により分配された土地から利益を得た。近年、MSTは他の諸組織との重要な関係を築き、国際的ネットワークを拡げている。たとえば、MSTは世界社会フォーラム形成に中心的役割を果たし、強力な国内、国際的な同盟を含めるまでに拡大してきた。

<連帯経済の挑戦と課題>

ラテンアメリカでは多様な「左派」政権が誕生してきたが、これらの左派政権にとって市民社会の拡大を基盤に「市場との関係で国家の役割を『再構築』しようとするポスト新自由主義政策」（Cannon and Kirby, 2012:190）を構想することは緊急の課題となった。この構想の現実的な動きの一端を社会「連帯経済」の視点から検討することは、新自由主義のオルタナティブを構想する点で一定の意味がある。実際、「連帯経済」への学問的・実践的関心にも一定の関心が向けられてきた。わが国でもこの研究は翻訳書も含め徐々に高まっている（とりあえず、西川編、2007；ハーシュマン、2008；北島、2006；ラヴィル編、2012参照）。そこで、この構想の現実的な動きの一端を社会連帯経済の現状から探ってみる。

社会連帯経済は共通の原則と共有する構造的諸要素を追究している。その目的は、第一に、単なる金融的利益に奉仕するのではなく、その構成員やコミュニティに奉仕する。第二に、社会連帯経済企業は国家から自立している。第三に、その規則や行動規範において、それは民主的意思決定を形成しており、利用者や労働者の必然的参加を意味する。第四に、収入と剰余の配分では資本よりも民衆と労働者を優先する。また、その活動は参加、エンパワメント、集团的・個人的責任の基盤を置いている（Neamtan, 2002:2-3）。

社会連帯経済は「市場経済」を永続化させるのではなく「市場を伴った経済」を発展させな

なければならない。すなわち、経済的要素と社会的要素の両方の統合を目指している。

したがって、社会的連帯経済の闘いは連帯と平等の価値を採用し、社会運動に大きく依拠しなければならない。そのためには諸活動がお互い補完的で協力的関係を明確に認識する必要がある。この意味で、世界社会フォーラムでの社会的連帯経済の存在はこの目標に向けての重要なステップを示している（Neamtan, 2002:14）。

わが国の連帯経済を主題とする最新の成果としては、幡谷則子編『ラテンアメリカの連帯経済——コモン・グッドの再生をめざして』が注目される⁵⁾（松下 2020c 参照）。ここでは、この共同研究の考察課題について、とりあえず二人の視点を紹介しておく。

ウルグアイの国際政治アナリストで、社会運動の研究者であるララウル・シベッチ（Raúl Zibech, 2009）は、国家と社会運動の関連における「新しい支配形態」に注目し、次のような総括をしている。

「国家はネオリベラル・モデルを生き延びさせるために下からの社会プログラムによって設立されたネットワークや、連帯、相互性、相互援助の諸方法を中立化あるいは修正しようとする。一度、社会運動によって生み出されたこれらの結合や自律的賢明さが消えると、人々はより簡単に統制されよう。社会プログラムの中立化と、下からの自律性に対する攻勢に打ち勝つことによってのみ、社会運動は独立に戻る道を発見できる。」

また、「政治に対する脆弱性」とその克服に向けた「個々の連帯経済の実践が国際的に水平ネットワークを拡大強化するとともに、政治的な民主化が不可欠である」、この指摘も根本的な課題である。ロビンソンはこの課題、「国際的に水平ネットワークを拡大強化」に関わって言及している。

「従属的諸集団による下からの闘争の出発点は、ローカルおよびナショナルである。しかし、ナショナルな国家がこれらの諸グループによって表現されているときでも、下からの人民的な転換プロジェクトは、より拡大したトランスナショナルなプロジェクトの一部としてのみ成功が期待できる。」（Robinson, 2014）

幡谷編の共同研究自体が多面的に「連帯経済」諸問題と課題を総括しており、「国家と市場との関係」や「市民社会組織の主体性」、経済のみならずローカルな場における民主化過程「国際的な連携や運動」等々があげられている。結局、狭い領域性のもとに共通善（コモン・グッド）の充足を目的にする「連帯経済」がもつ限界性を考えざるをえなくなる。

ローカル・ガバナンスの一形態としての「連帯経済」は、その現実的な意義を十分に肯定

できるとしても、新自由主義型グローバル化のオルタナティブとしての制約と限界性は想定されることである。いまや、ラテンアメリカのリージョナルな連帯と統一の再浮上の可能性を幅広く議論される必要があるだろう。

重要なことは、新自由主義型グローバル化に対する対抗ヘゲモニー構想に向けて様々な主体的諸契機を重層的・連携的に構築することであろう。そのためには、それぞれの異なる固有の歴史、文化、位置、政治的・経済的諸条件のもとで活動している人々のあいだで領域横断型の同盟が構築されなければならないし、共通の目標に関して一定の合意が必要である（ハーヴェイ、2012：284-287）。その際に、ナショナル・レベルでの民主主義の深化・民主的社会構築、すなわち国民のための政治が不可欠である。連帯経済が「市場のオルタナティブな制度になるには、政治を主権者である国民のものとすることもまた不可欠」である。

V グローバル市民社会の構想

(1) 未来に向けてのたたかい

< GTI が語っている大転換 >

トランスナショナルな企業資本がヘゲモニーを握る世界に異議申し立てし、現在の様々な不正義を克服し人類の生存＝自然環境の保全を回復するにはこれまで述べてきたローカルな下からの自律的な社会運動だけでは限界がある。こうした自立的運動は極めて重要かつ基本的な空間＝場であるが、さらにグローバル市民社会に向けた構想と実践が不可欠であろう。そのための構想と実践が多様に試みられているが、必ずしもそれらの運動は十分でなく、より建設的な構想が幅広い諸組織・運動の側から進められることが要請される。

その意味で、注目される一つの試みが Great Transition Initiative における各種のフォーラムである。1995年、ジルベルト・ギャロピン（Gilberto Gallopín）とポール・ラスキン（Paul Raskin）は、持続可能性への移行の要件を明らかにした国際的で学際的な機関であるグローバル・シナリオ・グループ（Global Scenario Group: GSG）を招集した。テルス研究所（Tellus Institute）とストックホルム環境研究所（the Stockholm Environment Institute）の組織的な支援の下で、そして多様な財団や国連機関からの支援を受けて、GSG は世界的な課題と可能性を明示するために一連の研究とシミュレーションを行った。そして、世界的な未来を熟考するための広範な歴史的、概念的、戦略的枠組みを設定したエッセイ '*Great Transition: The Promise and Lure of the Times Ahead,*' を 2002 年に公表した。

翌 2003 年、GSG は「大転換構想（Great Transition Initiative : GTI）」という新たな取り組みを行った。GTI は、何百人もの熱心な思想家や思考活動家の世界的なネットワークとなり、テルスのコーディネイト・ユニットに支えられ、このシナリオを豊かにし、変革理論を磨き、

意識を広げるためのフォーラムを提供した。

2014年、テルス研究所はGTIを再考し、その範囲と影響力を拡大することを目指した。新しい段階では、GTIはグレート・トランジション研究の正式なジャーナルとして機能し、一連のエッセイ、視点、レビュー、インタビューを提供している。GTネットワークは注目すべき思想家や思慮深い活動家が、適切な惑星文明のビジョンとプラクシスに向かって一緒に前進するためのフォーラムとして拡大し、多様化し続けている。そして、GTIはグローバルな転換に向けた新たな実践に貢献することを目的にしている。そのためGTIはコスモポリタンの展望を維持している。GTIは大転換の社会的、経済的、政治的、科学的側面とともに、グローバルな変化の価値と文化的側面に対する理解を深めることを目的としている（GTI,2020）（以下、傍点筆者）。

GTIは大転換の必要性を論証し、そのためのグローバルなシナリオを描いたうえでGTIの立場からそれぞれについて様々な側面から積極的に説明・提案している。本稿ではこうしたGTIが示す「大転換」を紹介する。

まず、「なぜ大転換が必要なのか?」、これに関する認識である（GTI,2019）。この点では、五項目が示されている。

① 「惑星の文明」について；

歴史は文明の惑星段階（the Planetary Phase of Civilization）に入り、人々と惑星を一つの運命を持つ1つのグローバル・システムに結びつけつつある。人類の自然の変容は生物圏の規模にまで成長し、生命を支える能力を危険にさらしている。世界の舞台は、意識と政治的関与の形諸態が争うための重要なアリーナとして形成されている。惑星相（the Planetary Phase）は地球とその住民を変革し、社会の構造と自然との関係を全体的に変化させている。

② 「決定的な数十年」に関して；

世界に生じたことと何が起るかの間の空白期間に住んで、私たちは不吉な脅威に直面している。気候変動、生態系の悪化、そして有害物質の生産は環境を脅かしている。制御できないグローバルな経済・金融システムはますます不安定化している。混沌とした世界は、文化的、社会的、政治的亀裂によって切り裂かれている。既知の危険が激化するにつれて、別の世界は、まだ名前もなく未知のものであるが、芽を出している可能性がある。これらの兆しは、私たちの生まれようとしている惑星文明の見通しを暗くしている。不安定な緊張状態を軽減できない場合、厳しく暴力的で貧しい世界的な未来という悪夢のシナリオに滑り込む危険性がある。時間は遅れて成長するが、私たちの子供や孫にふさわしい惑星文明への移行のための行動を取る時間がある。

③ 「新しい価値」について；

大転換は、21世紀の新しい価値観（生活の質、人間の連帯、自然への敬意）に根ざした文

明のビジョンである。その前提は、惑星相の相互依存が新しい意識を養い、古典的なコスモポリタニックな世界文明の夢の客観的基盤を築くことができる、ということである。私たちの巨大な経済は、原則として成功と幸福の尺度として物質的な富ではなく、人間の充実という生活の質に注意を向けることができる、ポスト希少社会の条件を作り出しました。つながりと連帯の感覚は、国家や部族を超えて遠い場所の人々、遠い未来の胎児、そして地球の他の生き物に広がることができる。自然界の驚異と感謝の感覚は、生命と地球の恵みへの依存する網の目のなかで私たちの場所に関する正しい認識から生まれることができる。

④ 「ひとつの世界、多くの場所」について；

私たちは一つの人間の家族と共通の運命を共有している一つの地球にいる。宇宙空間からは、われわれは人工的な国境ではなく、統合的な惑星、相互依存経済を管理し、平和を維持するための自然な政治単位を見ている。この現実には、われわれの驚くべき大切な多様性の多元的な世界においてさえ、地球市民権に対応するアイデンティティの拡大を勇気づけている。それに応じた3つの広範な原則は、民主的ガバナンス、決定が可能な最もローカル・レベル（下位レベル）、特定の問題が取り組まれるグローバル・レベルである。また、環境、人権、その他のグローバルな責任（異質性）を満たしていれば、地域（リージョン）は開発に対する多様なアプローチを自由に作り上げることができる。

⑤ 「誰が世界を変えるのか？」の問題；

それでは、「どの社会的アクターが大転換に向かって歴史を有利に仕向けることができるか?」。この問いに対して、それは、ナショナリズムや利益動機を優先する民間部門でも、断片化・分散化した組織と哲学を持つ市民社会でもない。国民の懸念を目覚めさせることは、世界の舞台ですでに新しい力、世界市民運動（GCM）への道を開く。組織的運動として、GCMは、危険を和らげ惑星文明の肯定的なビジョンを進めるための共通のプロジェクトに問題や場所を結びつけ、危険を取り除き、惑星の文明化を前進させ、その目的を具体化する。すなわち、信頼、透明性、寛容の実現である。このような文化的、政治的な高まりは不可避ではないし可能である。皮肉と絶望に対する解決策は、挑戦に対する理解を深め、集団行動のための政治的手続きを構築することによって、ビジョンと希望を育むことである。

< GTI が描くグローバルなシナリオ >

それでは、GTIは如何なるグローバルなシナリオを描くのであろうか。GTIはその前身であるグローバル・シナリオ・グループ（Global Scenario Group : GSG）の構想を受けて、未来に向けたグローバルなシナリオを描いている（The Great Transition Initiative, 2021）。こうした作業は、その有効性、蓋然性、可能性等の当否を別にして、われわれが将来を主体的に考え、構想するために不可欠な努力である。

その前提として、なぜこうしたシナリオなのか、この理由を簡単に述べている。

「未来の未知の領域は、科学的推定と社会的預言の範囲を超えている。深い不確実性や人間の選択はまだ行われていないが、何が起こるかを予測する能力を損なうが、シナリオは私たちに何ができるかを想像するのに役立つ。グローバルなシナリオは、今世紀の歴史がどのように展開するかについての物語である。現代のトレンドや推進力から始まり、それぞれが想像力を刺激し、危険を警告し、是正措置を促す実験を考える、重大な不確実性と人間の選択の解決に関するさまざまな仮定を具現化する。可能なフロンティアを探求することは、歴史の盲目的行進に魂、視力、そして方向を与えるのに役立つ。」

そして、未来への道を仮説的に提示している。そこで描かれているのは、可能性を整理するために、シンプルで広く使用されている「未来の分類」を導入している。最高レベルでは、3つの広い経路、すなわち、従来の世界（Conventional Worlds）、野蛮状態化（Barbarization）、大転換（Great Transitions）は、現在から想像される未来へと放射している（図を参照）。

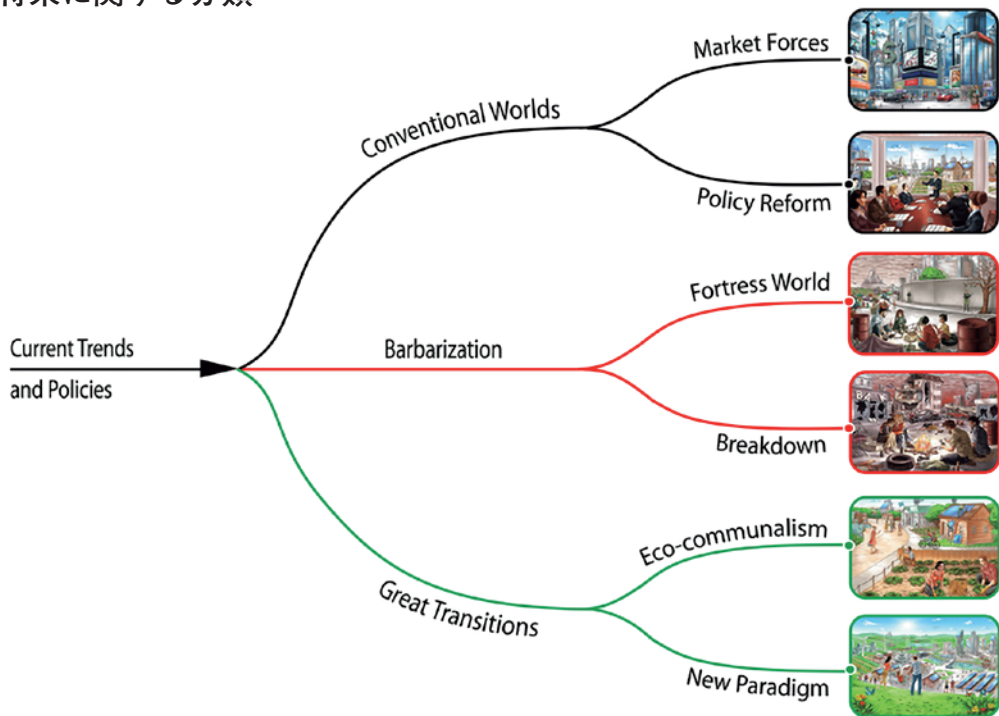
「従来の世界」は、経済の相互依存が深まり、支配的価値が広がり、発展途上国が豊かな国の生産と消費のパターンに徐々に収束するという、グローバリゼーションの支配的な力によって支配されている。

「野蛮状態化」は、従来の世界戦略が環境や社会的ストレスの高まりに対処するのに不十分であることが証明され、問題が制御不能に陥り、一般的な危機と文明規範の侵食につながるという非常に現実的なリスクを探っている。

「大転換（偉大な移行）」は、新しい価値と制度を受け入れるために改革（reform）の範囲を超える世界を吟味し正当で充実した持続可能な文明を追求する。

さらにGTIのシナリオは、従来の世界、野蛮状態化、大転換のそれぞれの2つのバリエーションを考慮して以下の合計6つのビジョンを考えている。

将来に関する分類



最後に、上で示されたグローバルなシナリオの6類型の説明を紹介しておく。

「市場の力」：市場諸力の変種では、強力なグローバル・アクターは、成長と生態学的限界を調和させるために技術革新に大きく依存して、自由市場と経済拡大の優先順位を進める。世界の人口と経済成長に起因する社会的・環境的ストレスを解決する問題は、競争市場の自己修正論理への信仰に大きく依存している。

「政策改革」：政策改革の変種では、政府は経済を環境的、社会的目標に合わせるための包括的なイニシアチブを築くことができる。ある程度、変更が達成されるが、根本的な変化は欠けている。重要な不確実性は、従来の世界の文化的、制度的枠組みの中で、このような協調的かつ持続的で世界的な取り組みに対して十分な政治的意志を生み出す方法である。

「要塞の世界」：要塞世界の変種では、世界的危機が深まるにつれて、強力な国際的諸勢力は、保護された飛び地のエリートと外部にいる疲弊した大多数の人びとと権威主義的なグローバル・アパルトヘイトシステムにより秩序を押しつけることができる。

「崩壊した世界」：要塞世界の権威主義的勢力は、環境と社会の危機が制御不能に陥り、紛争が広がり、諸制度が崩壊するにつれて、広がる混乱に対抗することができない。

「エコ・コミュニズム」：エコ・コミュニズムの変種は、生物地域主義、ローカリズム、対

面型民主主義、小さな技術、経済自立という緑のビジョンを取り入れている。私たちのますます相互依存する世界から寄せ集めの自立的なコミュニティが現れているが、環境型で無政府主義的な強力なサブカルチャーの趨勢はありそうもないので、それは崩壊からの回復にすぎない。

「新しいパラダイム」：GTIが受け入れた新しい持続可能性パラダイムは、グローバリゼーションを脅威としてだけでなく、従来の世界の段階的な形態に依存したり、ローカリズムに後退するのではなく、惑星文明を構築する機会であると考えている。民主的なグローバル・ガバナンス制度と並んで、グローバル・シチズンシップ、人類全体、より広い生命の網、そして将来の世代の幸福といった新しいカテゴリーの意識が優勢になることを想定している。

<下からの自律的な大衆社会運動>

前に紹介したGTIが描くグローバルなシナリオは、グローバルな市民が人類的危機に直面して、「将来を主体的に考え、構想するために不可欠な努力」である。ロビンソンも<グローバル社会の民主化>とその展望をスケッチしている。「グローバル資本主義が飼い馴らされ、民主化されるというような幻想をわれわれは抱くべきではない」というのが彼の見解である。しかしこれは、資本主義内での改革を否定しているわけではない。あらゆる闘争は、「資本主義に反対する革命に向けての広範な戦略とプログラムのなかに包含される」という。

「最も緊急な課題は、初期に国民 - 国家を通じて押しつけられた束縛から自由になり、野蛮な資本主義のもとにある人類の苦境の解決を発展させることである。それゆえ、グローバル資本主義の代案は、トランスナショナルな民衆のプロジェクトでなければならない。」
(Robinson 2018a:27)。

ロビンソンは「下からのグローバル化」による対抗ヘゲモニーのプログラムと実践を主張する。それはジェンダー平等のアプローチであり、人民諸組織内部（組合、社会運動など）の代替型の民主的实践である。対抗ヘゲモニー・ブロック内部の新たな社会的・政治的实践においては、ボトムアップからの権威と意思決定の流れが不可欠であり、トップダウンからのそれではない。民衆諸階級内部のトランスナショナルな政治的主役は、大衆的で草の根的なレベルでのトランスナショナルな主役の発展を意味している。それは政治的主導者や官僚の古い「国際主義」を超えており、南との北の「連帯」という温情的な形態をも超えている (Robinson 2018a:29)。

そこで議論されるべきは、「我々人類の生存そのものである。民衆的デモクラシーに基づく民主的社会主義」は、人類のたぶん唯一の希望であろう、とロビンソンは語る。

ロビンソンは『グローバル警察国家』の最後の章で21世紀型ファシズムの動きに注意を向け、それを踏まえて解放のプロジェクトの新たな可能性を論じている。資本主義ヘゲモニーと

システムが全面的な危機に近づいているなかで、「多種多様の病的症状が現れている」（グラムシ）が、それでは「グローバルな改革主義」（pp.127-132）や「左派の再生」（pp.132-138）、「新しいインターナショナル」（2020a :38-141）の現状と可能性をどう考えるか、この問題は、当然多くの人びとにも関心が強いであろう。

紙幅の関係で、ここで詳細に紹介できないが、これらの様々な運動に対するロビンソンの判断基準は、「下からの自律的な大衆社会運動が、トランスナショナルな資本の特権に異議を申し立てるような変容を進めるように国家に強いることができるか」ということ、そして「21世紀ファシズムの社会基盤にならうとする人々の心をつかむこと」（2020a :140）である。

(2) グローバルに考え、ローカルに行動する

ヨーロッパをはじめ、世界中で反動的なナショナリズム運動やポピュリズム運動が広がっている。他方で、ローカルなレベルで進歩的な異議申し立ての声も高まっている。いわゆる「グローバルな内戦」とも言われる政治的な二極化と紛争の時代に、ローカルな運動は人びとの解放と社会的正義を進めるためにグローバル・トランスフォーメーションの目標を促進できるのであろうか。その戦略はどのように、如何にして構想され得るのか。こうした問題意識に多くの人びとが発言している（以下、Brian Tokar, 2019 より）

ポピュリズムへの回帰的でノスタルジックな反動的形態の台頭は、逆説的であるがそれ自体がローカリズムの政治的限界を照らすのに役立っている。右派ポピュリズムの形成は「自由と直接民主主義」を叫ぶ政治グループをまとめ上げ、新しい急進的な自治体主義の言説を広めている。

ここで留意すべきは、「ローカリズムの約束と落とし穴」である。資本主義と国民国家の制度は、しばしば社会階層化を高め、人びとの間の分裂を利用する傾向がある。しかし、直接民主主義の生きた経験は、人びとの連帯を強化し、社会的・生態学的変革を進めて社会的利益を推進することもできる。様々な地域組織、協議会、協同組合、市民の行動グループは活発な示威行動を展開している。対面での審議構造を通じた市民の関与は、分裂を乗り越え、連帯の構築に役立っている。それでも包括的な市民倫理、参加型の自治、総合的な生態学的見通しがない場合、全体的な地方分権は進歩的な社会変革を保証できない。地方主義と孤立に対する不可欠な対抗軸として自治体のガバナンスを再構築することが要請される。

今日の自治体運動の中心的な原則の一つは水平主義（horizontalism）である。これは社会の様々な分野を横断する意志決定を均等化することを目的とする政治的实践である。この水平主義は、2001年の経済崩壊に対応してアルゼンチンの蜂起の間に最初に明らかにされたが、それは多くの歴史的先例を持っている。社会階層化の解消と大衆の声の高まりを目的とした先見的なこうした慣行は、ほぼすべての大陸で高まる社会的競争の期間中にここ数十年で出現し

てきた。

ナショナリズムが高まる時代には、生態学的民主主義（ecological democracy）を進めようとする社会運動による「場所の建設の防衛（“defense of constructions of place”）」を受け入れる必要性を、アルトゥーロ・エスコバルは認めている。ローカルな行動は、多くの場合、現在のシステムの失敗と過剰のための最良の救済策であり、より広い変化を触媒するための実証済みのアプローチである。民主的なコミュニティと地域の連合は、もはや国連の世界的な権力政治、WTOの狭い商業的命令、またはEUのテクノクラティックな管理主義に悩まされていない新しい大陸とグローバル機関を開発する必要がある。しかし、トカールは次のような当然の難問を問いかけている。

「本質的にグローバルな問題とは何だろうか？ 現地に拠点を置く動きは、私たちが求めるより広範なグローバル変革の基盤をどのように提供できるだろうか？ 相互依存コミュニティの包括的なビジョンを反映し、同時に全体的で国際的な見通しと真に人道的な一般的な関心を具現化する、地元根ざした大陸とおそらくグローバル構造のネットワークを思い描くことができるだろうか？ 地方自治体に拠点を置く運動の連合は、富を再分配し、経済システムを変革し、世界中の移住のますます気候主導の危機を管理する必要性にどのように対処し始めることができるだろうか？ ……政治権力がどこに、誰と共に存在するかという根本的な問題に取り組むことができるだろうか。」（Tokar, 2019a）

この問題と課題は、多くの識者が強く指摘しているように、「政治権力の問題は過少評価されるべきではない」、これであろう。しかし、トカールは希望ともう一つの道をすてない。創造的な実験、先見の明のある行動、そして人生を肯定する政治的闘争を通じて、我々は反応と気候主導の崩壊の潮流に抵抗し、別の世界への道を指し示す方法を発見することができる、と彼は言う。

「人類が団結して気候危機や社会的不平等に対する権威主義的な誤った解決策を拒絶し、化石燃料資本主義を超えた生活の質を高める可能性を受け入れ、解放され、真に相互に依存するコミュニティの夢を実現し始めるという希望をこれまで以上に維持することが必要である。」（Tokar, 2019a）

<グローバル/ローカル>

コモنزの研究者デビッド・ボリエは、グローバル/ローカルの二極構造を批判的に克服することを主張している（Bollier, 2019）。彼は、「グローバル」という用語がローカルの理解に

偏見を与えているので、誤解を招く枠組みであると考えている。

「グローバリゼーションは長い間、「開発」、人類の進歩、社会的解放などの力であり、ローカルは必然的に直接的なアンチテーゼ（小規模、後方、パロチア）と見なされてきた。暗示的にも、地方は政治的に限界と見なされ、国政や世界の地政学のサイドショーでもある。」

そのうえで、「地域レベルで現れる行動、文化、アイデンティティ、市場は、より大きな国家およびグローバルシステムから真に独立」していないし、他方で、隣人や自然システムとのより深く、より有意義な関係を望む私たちの欲求を表現する簡単な表現方法であるため、「ローカル」という用語の使用をやめることは困難である。さらに、「ローカル」は私たちが戦う必要があるかもしれない用語である。

そこで、ボリエが目にするのは、フランスの学者ブルーノ・ラトゥールの著書『ダウン・トゥ・アース (*Down to Earth*)』である。この著書の中で、ラトゥールはグローバル/ローカルの二重性を宣言し、経済と文化の基盤として生態系に焦点を当てた新しい想像上の「地上」を求めている (Bollier, 2019)。

ボリエの暫定的な結論は、さまざまな慣習、歴史、アイデンティティを尊重しながらも、連帯と協力的な願望を主張する方法が必要であり、それは「文脈、歴史、文化、地域の状況の不可欠な役割を尊重すると同時に、資本主義に対する異なる闘争に現れる繰り返しのパターンを示すので、共通の言語に大きな可能性」を見ている (Bollier and Helfrich, 2019)。

このボリエの呼びかけに、トカールも次のように賛同している。

グローバル/ローカルの分断を有意義に超越した新しい考え方向向かう必要がある、と。彼は、現在の二元性を越えた可能な方法として、ブルーノ・ラトゥールの「地上」思考の呼びかけに対するボリエとの親和性を共有している。ラトゥールは、反動ナショナリズム（「ローカル・マイナス」としてフレーム）と、通常、グローバリズムの最も啓発された変種に伴う遠隔地の地球外の空間からの遠景の両方を拒絶するよう示唆している。ここでの対話は、答えよりも多くの問題を残すかもしれないが、「資本主義の誤った選択を超えて到達し、真に相互依存するコミュニティの目標に向かって取り組むために」彼の結論的な嘆願を再確認している。地球上の生命の未来は、それを行う能力に依存するかもしれない (Tokar, 2019b)。

グローバル化の過度の強調は、ローカルな文化の多様性を軽視ないし無視することに繋がる。共同体の伝統と原則に根差した連帯や相互扶助、共生といった価値観には広範な可能性があるかもしれない。ローカルな人々の豊かな想像力を考慮に入れられないナショナルな政治行動に焦点を当てる狭い発想とアプローチに警告を発する議論は、エスコバルに限られたことではな

い⁶⁾。

(3) 21世紀型重層のガバナンス

<新しいコスモポリタンたちと理論>

グローバルな民主的世界秩序を構築することは「ユートピア」に思われる。しかし、今日の世界を見渡すと、新自由主義型グローバル化が地球上を席卷している中でも市民的アソシエーションの成長と公共空間の拡がり、そしてそれらのネットワーク化が急速に見られる。こうした動きは、「社会・国家・市場の制度化された均衡」を取り戻すのみならず、新しい時代の民主主義の実践的・理論的探求とも連動している。

グローバルな民主的世界秩序は、公共空間のすべての次元で、すなわちローカル、ナショナル、リージョナルなレベルにおける広範な人びとの参加過程を必要とする。だが、支配的な新自由主義型世界秩序は、ローカルとナショナルなレベルだけでは変えられない。グローバルな社会変容に向けた効果的闘争は、ローカルな抵抗からトランスナショナルな協調までの多様で重層的な運動の結合を必要とする。これは、GTIが描くグローバルなシナリオの立場と共鳴している。一方で、D. コックスは以下のように強調する。

「経済的規制緩和と脱政治化によって生み出された袋小路からの出口は、グローバルな構造変化に対応した再規制と再政治化である。これは一国だけで一度に起こすことはできない。なぜなら、各国は経済グローバル化の網の目に捕えられているからである。一国を基盤にした分離や孤立主義は自滅的になろう。それは、多分、第一段階には、救済策が世界の諸地域でのみ起こりうるかのように思える。そして、究極的には、グローバル・レベルで。もしそれがグローバルな社会に強く基礎づけられているならば、そこでのみ起こりえる。」(Cox, 1994:110)

そこで、本章では、まずそうした理論的構想、とりわけ「コスモポリタニズム」の世界秩序構想をめぐる議論をハーヴェイに依拠して検討する。次に「ローカル」の諸実践の可能性とその実践的な試みが行なわれる際の政治的落とし穴と課題、そして第三に、変革主体の分析とそのグローバルなネットワークの役割について考察してみよう。

ハーヴェイは刺激で生産的な著書『コスモポリタニズム』(2013a)で「新しいコスモポリタンたち」を俎上にのせ、それぞれの立場や見解を分析している。新自由主義型グローバル化に対抗し、グローバルな新しい民主的世界秩序を探究するためには、こうした「コスモポリタニズム」の政治的・経済的・社会哲学的な根本的原理とその可能性や潜在性を再検討する作業は不可欠であるといえる。

その理由をハーヴェイは次のように認識している。国家の主権に対する種々の挑戦と、国民と国家という考えの一貫性に対する挑戦が起こっており、そのため、コスモポリタニズムが、グローバルな政治経済的・文化的・環境的・法的諸問題にアプローチする方法として積極的に復活するための空間が開かれた。だが、コスモポリタニズムが多様な立場から再構築されたためその経済政治的および文化科学的な目標課題が明確になるどころか混乱するものになった。また、思考と理論化の中心的潮流を特定できなくなった。その結果、献身的なコスモポリタンの存在にもかかわらずお互いの対話が不十分なし回避されている（ハーヴェイ, 2013a : 146-147)、このようにハーヴェイは主張する。

そこでハーヴェイは、彼の視点から幅広い多彩な「新しいコスモポリタンたち」とその理論を批判的に検討している。以下、彼が取り上げた主だった著者とその論点を簡単に紹介することにする⁷⁾。

たとえば、マーサ・ヌスバウムは「一般的にはローカルな忠誠に反対し、特殊的にはナショナリズムに反対する」「道徳的なコスモポリタンの見地」を構築している（ハーヴェイ, 2013a : 148-149)。ウルリッヒ・ベックに対するハーヴェイの評価は厳しく、「彼のコスモポリタニズムを根拠づけているのは、個人的人権の普遍主義なのである」（ハーヴェイ, 2013a : 152-158)と論じる。そして、ベックの説明に欠けているのは、「新自由主義的グローバリゼーションと帝国主義のヘゲモニックな理論と実践が、コスモポリタンの実践なるものどどのように交差しているのかという問題に批判的に取り組む」姿勢であると主張する（ハーヴェイ, 2013a : 154-158)。

コスモポリタン学派の中心的位置にいるデヴィッド・ヘルドは、社会から支持された民民主的な「コスモポリタン多国間主義」へ移行する必要性を強調する。その核となる条件のなかに、「様々な領域（社会、経済、環境）において政治的共同社会の相互関連性が増大していることの認識」や「透明性や責任、社会正義の原理を実際に実現するための地方レベルから地域、グローバルなレベルにまでおよぶ、既存の重層的な政治空間の拡張と転換」を挙げている（ヘルド, 2002 : 日本語版への序文)。しかし、コスモポリタン民主主義の可能性は「非決定性」という状態にあり、これこそが新しい政治的理解の可能性をつくりだしている、と主張する。筆者は、ヘルドの重視する「非決定性」を方向付けるのは、多岐にわたる広範な社会運動による重層的なレベルでの活動である、とかつて指摘した（松下, 2016:197-198)。

ハーヴェイもこの「非決定性」を問題にして、次のように批判する。ヘルドが提案する唯一の答えは、「ローカル、ナショナル、リージョナルなレベルでの帰属を反映した「成層型コスモポリタニズム」を前提とすることである。しかし彼は、この成層化が実際にどのように、またいかなる規模で生み出されるのかということを理解するいかなる試みもしていない」と。また、「指導的な諸国民国家の中でさえ、民主主義的な公的領域が容赦なく削減され、司法権力

192 (794)

と執行権力が説明責任を負わないものへと変質しつつあるというのに、この事態は見過ごされている」と（ハーヴェイ, 2013a : 161-163）。

グローバル化が引き起こす国民国家の役割の変化、すなわち「権威の拡散」と「成層化」の議論をも、ハーヴェイは取り上げている。この視点からの検討対象は、サスキア・サッセン、セイラ・ベンハビブ、そしてマイケル・ウォルツァーである。ここでは前二者を見てみる。

サッセンは、「既存の理論は、今日増加しつつある非国家的行為主体と、国境を越えた協力と衝突の諸形態、たとえば、グローバルなビジネスネットワーク、NGO、ディアスポラ、世界都市、越境する公共圏、新しいコスモポリタニズムといったものを正確に叙述するには不十分である」と論じ、国民国家という枠組みを放棄するわけではないが、国民国家の役割を再解釈しようとしており、グローバルな交流と統治における他の重要な諸成層の台頭を認めている（ハーヴェイ, 2013a : 164-165）。

ベンハビブの「多層化された政治」は、「グローバルな目標とローカルな自己決定との硬直した対立を緩和」することができる。世界を多層化されたものと見るならば、「何らかの共同で合意された基準へとさらに収斂させるためには、これらの多様なレベルを調停することが問題となるであろう。・・・しかし、それはローカル、ナショナル、リージョナルなレベルで解釈され設定され組織化されたイニシアティブを通じてなされなければならない」（ベンハビブ, 2006:103-104 ; ハーヴェイ, 2013a : 166-167）。このようにハーヴェイは論じている。

次に、ハーヴェイは「潜在能力アプローチ」として類型化するマーサ・ヌスバウムの議論を取り上げる。ヌスバウムは、「人間の中心的潜在能力」（生命、身体健康、身体不可侵性、感覚・想像力・思考の自由、情緒、実践理性、帰属性、他の種との関係、自由な遊び、自己を取り巻く環境に対するコントロール）を列挙する。この定式化は、結果重視のもので、新自由主義が典型的に指示する諸権利とは大きく異なる。それはヘルドやベックによって提唱されているものとは非常に異なったコスモポリタニズム的空間を構成する。潜在能力は、「権利という言葉は厳密なものにしそれを補足するといった重要な役割を果たす」。このヌスバウムの主張は、ベックに欠けている厳密さである（ハーヴェイ, 2013a : 170-171）。

しかしながら、「どうすればそこに至るのか」に関するヌスバウムの種々の提案には深刻な問題がある。彼女は国民国家を強く擁護し始める、この点での問題である。ヌスバウムの場合、「国民国家を人間が結びつきをつくる積極的な場」として突然復活させる。その結果、国民国家および空間の資本主義的組織化が実際どのようなものであるかに関して「驚くほど無邪気」に考えている（ハーヴェイ, 2013a : 172-175）。

最後に、ハーヴェイは「サバルタン・コスモポリタニズム」としてのデソウザ・サントスの理論的探求を肯定的に考察する。

1970年代半ばから起こった、「中央政府から地方分権へ、政治的なものから技術的なものへ、

大衆参加から専門家のシステムへ、公的なものから私的なものへ、国家から市場へ」という政治的な流れは、ワシントン・コンセンサスに総括される新しい新自由主義体制を作り上げた。だが、ワシントン・コンセンサスの統治マトリックスの内部では、「個人の自律という自由主義的理念を超えるような権利の諸概念や社会正義、平等に関しては沈黙」されており、このことは、デソウザ・サントスの見解では、「批判理論の敗北」を示すものである（Santos, 2005:3435）。

世界人口の大多数は、上からのコスモポリタンのプロジェクトから排除されており、異なった種類のコスモポリタニズムを必要としている。世界の排除されている住民にとって必要なのは、彼らのニーズを表現し自らの状況を反映するような「サバルタン・コスモポリタニズム」である、こうデソウザ・サントスは主張する（Santos and Rodríguez-Garavito, 2005:14）。

デソウザ・サントス等は、多くの著書で「下からのグローバリゼーション」や対抗ヘゲモニー型社会運動、「民主主義を民主化する」展望を持つ参加民主主義など意欲的な提案とその理論構築をしている（松下、2012a：第4章「ローカルな民主的ガバナンス構築と社会運動」参照）。

デソウザ・サントス等が確立しているこのような批判的観点は、ベックとヘルドの論述に欠けているものであり、またヌスバウムの視界からは見えてこないものなのであると、ハーヴェイは論ずる（ハーヴェイ, 2013a：178-179）。

その一方で、ハーヴェイは次のようにサバルタン・コスモポリタニズムの発展に期待する。サバルタン・コスモポリタニズムは、確かに特殊主義的でローカルな観点を基点に「グローバルなものへと至るコスモポリタンのルート」への方向性を探る戦略が強く見られる。だが、「サバルタン・コスモポリタニズムといえどもやはり、特殊主義的な諸要求とローカルな取り組みとを、今日の諸問題の根源にある新自由主義的資本主義と帝国主義的戦略に反対する共通言語に翻訳する仕事に批判的に従事しないわけにはいかない」（ハーヴェイ, 2013a：180-181）。社会運動の多様な思考と実践を経験に、「われわれはお互いに協力しあって、差異の政治を横断する解放の理論と解放の政治を生み出すことのできるようなサバルタン・コスモポリタニズムを発展させなければならない」（ハーヴェイ, 2013a：182）と。

(4) グローバルな社会運動の展望

<「転換型・解放型プロジェクト」の可能性>

ロビンソンは、『グローバル警察国家』の序論で「世界中の解放型プロジェクト再生に向けた見通し」について触れている（2021:4章参照）。「幅広い社会的正義に向けて如何に前進できるか、この点がもっとも切迫した問題」となる、と述べる。しかし、この問題について、ロビンソンは「答えをもっていない」と控えている。

とはいえ、彼は一定の方向性をさまざまな論考で示唆している。危機に直面している人類だが、「最近の空白期間」は転換型・解放型プロジェクトに向けた大きな機会を提供している、とその社会経済的背景を指摘している（松下, 2021:280-281）。

第一に、新自由主義政策を深化させているグローバル資本主義システムがその正統性を失ってきたこと。第二に、新自由主義は物質的・イデオロギー的枯渇に達していること。それゆえ、第三に、世界的規模で支配集団は分割され、その統一的・全体的戦略を再構築するのは不可能であること。さらに第四に、第一世界の「第三世界化」は、北と南を横断して有機的・同盟のため、ラディカルなグローバル化政策のための新たな機会を開いていること、これらの重要な認識である。

こうした認識を示して、ロビンソンは、「転換型・解放型プロジェクト」に向けた闘争には三つの戦線の連携が含まれると判断している。すなわち、「生産点での労働闘争」、「再生産の点でのコミュニティ闘争」、「政治社会での政治闘争」である。こうした連携にとって重要なのは、社会運動型ユニオニズムである（Robinson, 2014:235）。同時に、「反資本主義的、普遍的闘争の軸は新たなグローバルな労働者である」と確認している。「グローバルな労働者階級のエンパワーメントは、労働者の組織化やユニオンのまったく新しい概念を含む。すなわち、組織されたインフォーマル部門労働者、失業者、移民労働者、パートタイム労働者、契約労働者などを含む」と想定している（以上、傍点筆者）。

＜ローカル/グローバル連携のダイナミズム：ラ・ビア・カンペシナ＞

ローカルな課題に焦点を当てる社会運動と、気候変動や核拡散、人身売買などの問題に取り組むグローバルな社会運動との間に緊張があるのか、それとも互換性があるのか。

多くの地元の動きの存在価値は、国境を越えた新自由主義的な勢力が地域社会に影響を与えている。したがって、これらの問題は互換性があるだけでなく、互いに密接に連携しており、グローバルな関係にある。このダイナミックさは、ラテンアメリカ全土で2億人以上の農民を代表する農民運動の大規模な連合であるラ・ビア・カンペシナを生み出した。ラ・ヴィア・カンペシナは、多様な場所のネットワークを通じて垂直的なリネージュではなく水平的なつながりを強調し、地理的な境界を越えて共有の物語や信念を介して接続している。ただし、このような潜在的な互換性を現実化するには、それぞれの社会運動の間で3つの原則の活性化と追求に大きく依存している、とエスコバルは考えている。

第一に、食料、エネルギー、その他の基本的な人間のニーズを可能な限り地域レベルに変えることを視野に入れた、多くの活動の再ローカライズ。

第二に、社会生活の再共同体化。

第三に、集団的意思決定と直接民主主義の再活性化。

以上のような原則をエスコバルは指摘する。

<反対運動を発展させる「プルリバース」の枠組み>

サパティスタは、多くの世界がフィットする世界、覇権的な家父長制の西洋資本主義ラインに沿って構築された単一の文明世界のアイデアに対する解毒剤について語っている。このような「多元的宇宙 (pluriverse)」は、地球システム全体の多様性の概念、地球内に共存する世界と人々の多重性に基づいて構築されている。これはプルリバースの最初の意味である。Pluriverseはまた、生活システムのすべての側面の相互依存のために絶えず変化し、常に流れる、人生の絶え間ない状態を意味する。pluriverseの概念は多くの可能な世界だけでなく、人生の循環性、永続的な流れ、そしてすべての生き物の「根本的な相互依存」の観点から考えることを私たちに強く要請する。

<グローバル市民運動における主体に関して>

「グローバル市民」について話すとき、多様なアイデンティティの範囲にわたる人びとを指すことを明確にする必要がある。エスコバルはこの問題にも注意を向けている。例えば、「市民」という言葉が地球上のすべての人びとにどのように当てはまるか、を深く考えなければならない。一方で、「人びと」という用語は、グローバル・サウスに特別な「威信」を持っているため、「市民」よりも好ましいかもしれない。南の多くの国ぐにの「市民」は非常に脆弱なカテゴリーであり、一般的に国家の考え方と結びついている。「市民」は、権利を持つ権利さえ危機に瀕しているグローバル・サウスの多くの場所とはほとんど関連性が無い、と言えるかもしれない。言語は私たちが触媒したい動きと私たちが作り出そうとする世界を反映している必要があるため、より深い共同体の識別を伝える言葉を使うことが望ましい (Escobar, 2018)

<グローバルな連帯は可能か?>

安易な「市民」という言葉の使用は、エスコバルが指摘するように確かに注意しなければならないであろう。そのうえで、「グローバルな連帯は可能か」、この問題は今や避けることのできないテーマである。

GTI フォーラム「人間の連帯をグローバル化できるか?」におけるオープニング・エッセイで、チャード・フォークは以下のような報告をしている (Falk, 2021a)

フォークは慣習的な「差し押さえ」を拒否すること強調する。すなわち、国家と市場の構造が本質的に手つかずのまま野心的なエリート主導により実施され続け、これらの制約が削除されない限り、大転換は挫折する。ここでは「可能性の芸術」としての政治を受け入れられない。それゆえ、最初の課題はこうした基本的構造を破壊し、変換するための効果的な方法を見つけること、そして、近代性のイデオロギー的偏見を強固にしている慣習から思考を解放すること、ここから議論を始める。

フォークはベトナム戦争におけるアメリカの敗北、非暴力的な抵抗と反アパルトヘイトの連帯、冷戦の平和的な終結、ソ連崩壊など、一見不可能と思われたな現代史の出来事を振り返る。

これらの例が示しているのは、「現状維持において様々なエリートの利益を保護する方法で人為的に取り囲まれ、構造的な課題を取り付けるのは無謀で無駄に見えるが、道徳的またはバイオ政治的である可能性があることを正当化」している（Falk 2021a）。

そして彼は述べる。我々は今、「21世紀の責任ある人類中心主義」を掲げ、大転換の達成可能性の誓いとして立っている必要なユートピア主義である「不可能の政治」を必要としている。

「私たちの道は、ローカリナリズムや部族共同体の現実ではなく、グローバリズムと人間社会に参与し、そのような努力が可能性の領域に入ることを肯定する必要がある。・・・人間の連帯の精神は、違いを排除するのではなく、彼らの別々の独特のアイデンティティを維持しながら、共通の感覚でそれらを補完する。このような精神は、移行の課題に対処するための新しいモードを生成する。・・・そのためには、世界的な連帯感、政策形成の領域から遠く離れた地下の隠れ場所に隠されたエコ室に住み続けるのではなく、想像力の管制高地の支配を確保する必要があります。」（Falk 2021a）

彼は次の言葉で結んでいる。

「未来は分からないが、世界的な連帯の大きな強化が、私たちが必要とし、望む未来を支えることを知ることができる。この機能強化は現在「不可能」に見えるかもしれないが、歴史的瞬間が助長されたときに不可能なことが起こり得ることは分かっている。相互依存的なリスクと希望のこの世紀は、人間の連帯のグローバル化の可能性を発芽させている。私たちは何をすべきか、私たちの信念を代表して苦勞することの価値、そして探求の緊急性を知っている。これは、私たちの希望と実際に大転換を実現するために私たちの生活を捧げる時である、つまり、責任ある人類中心主義の倫理的および生態学的教訓と一致して生きることを学ぶ。」（Falk 2021a）

このフォーラムでは、フォークの報告に対して、既存の支配形態の改革、国家主義的立場からの世界秩序構築、ファシズムを含む世界的危機、環境中心主義、アイデンティティ、社会運動など様々な立場から意見が出されている。詳細は省くが、論点は次のようにまとめられよう（Falk 2021b）。

世界レベルでの人間の連帯を望み、必要な程度にそれを達成するための決定的な障害は、資本主義、とりわけ「新自由主義のグローバリゼーション」の妨害的な影響である。そこで、「資本主義を改革し、社会的公平性と生態学的均衡を達成するのに十分な強い社会勢力があるか。大転換の世界的な連帯次元を促進するために、それが起こると仮定して、改革の程度は十分で

あろうか?」。

国家主義的世界秩序の立場からは、最も根本的な問題は断片化の政治と主権、ナショナリズム、国家安全保障の支持概念であると主張される。このような観点から、人道的な問題解決に代わってグローバルな連帯は、グローバル・ガバナンスのより一元的で堅牢な規範的かつ制度的なアーキテクチャの必要性が主張される。

グローバルな連帯も新たなファシズムに向かって回帰的な方向に向かう可能性もある。ナショナリズムのショーヴィニズム的な形態に専念する独裁的な指導者の台頭、世界的な移民危機に対するほとんどの国の倫理的対応の失敗、何十万人もの気候難民が地球を歩き回っている現実への懸念である。

環境中心主義者からは、人間の有機的アイデンティティが自然の他の部分と生態学的に結合していると認識できず、人間の連帯の責任があると主張しても不十分であり、フォークの「責任ある人類中心主義」を批判する。

これに対するフォークの反論、「責任ある人類中心主義」は、人間の成就が「愛と精神性である非物質的な情報源から生じ、人間の願いを操作する現在のあらゆる形態は、生命が依存する生態学的なネットワークを危険にさらす消費者主義と唯物論的な甘やかしの形態を誘発する」ことを理解していると。

社会運動の立場から、過去の国際社会運動の関連性に注目を呼びかけている。労働条件、人権、環境、軍縮を伴うこのような動きは、人道主義的で最近では生態学的な価値観に基づく目標を追求する上で、近代性の特徴である国界のナショナリズムの誇張を回避する市民社会の衝動を強調している。この立場の中には、大転換の世界観に埋め込まれた世界的連帯のより野心的な形態を達成するため「世界的な非暴力的な反乱」を重視するものもある。

<連帯と国際主義の接合>

グラスゴー大学の人文地理学者、デビッド・フェザーストーンは、フォークの議論が「困難な政治的情況における政治的想像上の視野を開くための歓迎すべき貢献」であると認めたとうえで、三つの問題を提起している (Featherstone, 2021)。それは、第一に、「人間の連帯」の考察に関連して使用する「枠組み」への疑問である。第二に、実際に存在する連帯と国際主義が結びつく構想の問題である。第三は、「グローバリズム」の連帯ビジョンが複雑な現実を超えて構想され熱望されていることである。

まず、第一の点：社会や環境が構成される様々な方法に対する介入と闘争を通して、連帯は優位な位置を確保できる。フェザーストーンはタミール・ナードゥ州の石炭政策をめぐる最近の闘争の事例をあげる。争いが「構築される」さまざまな方法をたどることは、あらゆる種類の不平等な社会的・環境関係に、そして様々な従属的グループの機関に介入することによって、連帯が構築される方法の両方に役に立つことができる。

第二に、グローバルな連帯が構築され、構築される可能性のある様々な地域や空間について、より注意深く考える必要性である。フォークは「グローバリズムと人間社会」を「ローカリズムや部族共同体の現実」に均衡させたい理由は認識しているが、フェザーストーンはこうした厳しい対立を超えて連帯を構築する必要があると言う。すなわち、それは、多くの現実のグローバルな連帯が構想、実践されている様々な空間を横断する諸関係の中心となる場所と言葉での調停である。この点で、大切なことは、包括的なグローバル・ビジョンではなく、「下からの」グローバルな連帯を構築することの重要性である。

この良い例として、フェザーストーンはイスラエルの貨物が武器や爆発物を含んでいるとして積み荷を拒否した港湾労働者の運動に関するニコラス・コスマトプーロスによる記事を紹介している（Kosmatopoulos, 2021）。

「ラヴェンナとリヴォルノの港にいるイタリアのドックワーカーは、イスラエルの輸送大手 ZIM に属する船の積み込みを拒否した。労働組合 L'Unione Sindacale di Base (USB) は、貨物がパレスチナ人を殺すために使用できる武器や爆発物を含んでいたため、リヴォルノ港はパレスチナ人の虐殺の共犯者ではないと主張した。ダーバンとオークランド港でも、南アフリカのドックワーカーと同様の行動を取っており、どちらもアパルトヘイト時代に国際的な連帯の長い歴史を持っている。」

<アイデンティティ・ポリティクス>

「もうひとつの世界が可能である」と主張し、2001年に立ち上げられた世界社会フォーラムは、世界中から市民社会組織や社会運動を引きつけた。その多くは世界的な正義運動、つまり「運動の動き」と呼ぶものに関連している。その後、世界的な金融危機が起り、権威主義的で腐敗した政権はアラブの春により崩壊、反緊縮デモのヨーロッパの夏、ウォール街占領 (OWS) は1%の特権的階級に対して叫び声を上げた。

10年後、こうした一連の抗議運動は挫折し、グローバル・サウスのコミュニティに大混乱を引き起こし、右翼ポピュリズムの反発をもたらした。右派ポピュリズムの指導者たちは、左派の不満や言葉、特に新自由主義資本主義のグローバル化に対する批判、賃金の停滞に対する労働組合の絶望を取り込み吸収して支持を拡大した。

今日、米国の覇権は衰退しており、グローバル・レフトは新しい挑戦への対応が急がれている。若者が率いる気候正義グループを含む多くの新たな運動を楽しむ「新しいグローバル左翼」があることは明ら。しかし、動きの多様性とその相互連携の弱さは、有意義な変化を達成するグローバル左派の能力を制約する可能性が予見される。共通のアジェンダに関するコンセンサスがなければ、資本主義的利益、トップダウンの意思決定、戦争、環境劣化に基づく定着し

たグローバルシステムから、人びとと地球が政治と政策の中心的な段階を果たす世界への大きな移行をどのように行えるのか。確かに、我々は、不当で非民主的で連携不可能な現状に代わる明確で一貫性のある、実現可能な代替案に関する合意も必要である。

20世紀後半から21世紀にかけて、階級編成の性質は変化し、高給の経営者や管理者の監督下で働く公務員や民間サービス（介護福祉士を含む）や、プレカリアットやギグエコノミーの労働者などより広範な労働者を包含している。しかし、左派の側では人種、民族、宗教、国籍、性別を横断する構成にもかかわらず、より包括的な労働者階級を中心的アクターと考える人びとは多数派となっていない。

他方、今日の動きは、特定のアイデンティティと関心に基づいてアクターを定義している。労働者階級は特別なアクターではなく、数多くのアクターの多重性がある。このような重層するアクターのなかで、同時に金融、企業、軍事が支配する状況下で、各国政府の経済的・政治的エリートである権力者に挑戦するための必要な調整を生み出し、戦略を立てることができるかどうか、という疑問が生じている。これらのエリートが緊密に連携しているとすれば、民衆の多くの動きが共有のアイデンティティと議題の周りに集合するのは困難に思われよう。

こうした状況認識に対して、バレンタイン・モガダムは応えている（Moghadam, 2020a; 2020b）。

「文化戦争やアイデンティティをめぐる戦いに巻き込まれすぎて、階級だけでなく、人種や民族、女性の従属、コモンズの破壊、国家間のライバル関係、暴力、戦争の隠れた傷害に対する政治経済の中心性を忘れてしまった。」

階級は人種や性別の問題に満ちており、人種や性別の問題自体が階級に満ちているので、階級の政治は人種や性別の問題から離れることはできない。家父長的で人種差別的な資本主義の下では、人種的、性的抑圧なしに階級の搾取は存在しない。相互に交差するこの3つの次元の分断は、私たちの時代の不幸な結果の一つである。だが、この問題は支配エリートの執拗で効果的な政治的、文化的、イデオロギー的なキャンペーンによって引き起こされていると言える。

<世界社会フォーラムの可能性>

次に、モガダムはローカルズムの意義と限界、そして世界社会フォーラムの活性化について言及している（Moghadam, 2020a; 2020b）。世界的な金融危機を受けて、世界には新しい経済システムが必要であることが明らかになったが、変化は起こらなかった。そこで彼女が主張するのは、新しい自治体主義と世界社会フォーラムを活性化である。

危機への対応の一つは、ローカライズされた民主的慣行と人々が志向する資源配分を実施することを目的とした新しい自治体主義である。一つの有望な例では、チリのサンティアゴ市の

ケースである。この政権は、「人々の薬局」を作成し、安価なアイケアと眼鏡を提供し、公営住宅を増やし、コミュニティの安全に対する左翼的なアプローチを受け入れた。

しかし、私たちの問題の多くは本質的にグローバルであるため、ローカリズムでは十分ではない。金融セクターの無謀さは国境を越えて波及する影響を及ぼす。経済成長と資本の蓄積への執着は、大規模な地球環境危機を引き起こした。

こうした状況と動きから、モガダムは国際的な成功と失敗の両方の重要な教訓を引き出している。「私たちの時代の危機と不正は、協調的な「統一戦線」と緩やかに一致する「大衆戦線」の両方を必要」としている。さらに世界社会フォーラムを活性化する必要性を強調している。世界社会フォーラムは、「多様な不満、アイデンティティ、および利害を包含」し、「対話的な議論と運動間の連帯を育成するための場」を維持している。そして、それは「資本と国家の権威主義的衝動と慣行に抵抗してきた」。これは、場所ベースとアイデンティティ表現の動きの間で対話のためのオープンスペースを維持することができる。

しかし、グローバル・レフトを構築し、大転換を進めるのを助けるには、グローバルな政治組織が必要なクロスムーブメントの「翻訳」作業を行い、国家、地域、グローバル・レベルで構造変化の計画を提出する必要がある。そして、「新しい国際主義と再生した世界社会フォーラムの相乗効果を通じて構築された世界的な社会主義的フェミニズム民主主義（global socialist-feminist democracy）」の構築を提起する⁸⁾。

<グローバルな戦いの課題>

モガダムは、下から人気のある闘争の前進運動を妨げている障害を特定し続ける。「豊富な活動家グループと彼らが示すダイナミズムと情熱が可能性の感覚を刺激する」としても、「動きの多様性とその弱い相互連携は、有意義な変化を達成するグローバル・レフトの能力を制約する可能性がある」と彼女は言う。

「弱い相互連携」のこの状況に貢献している支配的なパラダイムのより決定的で力強い批判である。私たちは、来る戦いが政治的であるのと同じくらい理論的でイデオロギー的であることを思い出させる。「なぜ階級の言語はそんなに不在なのか」と。この点での重要な要素について、ロビンソンは「知識人の裏切り」を強調する。

アカデミアでは、ポストモダンの物語やアイデンティティ政治によってブルジョワジーのためのスペースを開いた。アイデンティティ政治を推し進めることは、ブルジョワジーの階級的プロジェクトであったが、特にグローバル・ノースでは多くの社会運動が浮上してきた。これらの物語は若者の全世代の意識と理解を形作り、グローバリゼーションの瞬間に必要な資本主義のマルクス主義批判を受け入れることから彼らを疎外した。

最も重要な政治は、象徴的な証拠、多様性（多くの場合、支配圏の多様性を意味する）、支配的な社会制度における非差別、グローバル資本主義における公平な包含と表現であった。ト

ランスナショナル・エリートが、社会正義と反資本主義的変革のための闘争を包摂のための非脅迫的な要求に導く戦略として、「多様性」と「多文化主義」の政治として受け入れたのも不思議ではない。この戦略は、働く階級や大衆階級の言語と反資本主義を食い止めるために役立った。それは下から進行中の反乱を脱線させるのに役立った。

モガダムとロビンソンはポストモダンのアイデンティティ主義のパラダイムを批判する。

「彼らのしばしば過激な響きの言葉にもかかわらず、彼らは小ブルジョワジーの階級政治を進めるにつれて、理論と分析のレベルで階級と資本主義の批判を避ける。このようなアイデンティティ政治は、様々なグループが直面する特定の形態の搾取と抑圧に対する闘争と混同してはならない。民族的、人種的、性別的、性的抑圧は、横道にそれることではなく、資本主義を構成する。これらの形態の抑圧から解放しなければ、一般的な解放はあり得ない。」(Robinson, 2020f)

結びに 現実を如何に学ぶか

本稿は新自由主義的グローバル化を批判的に考察し、本稿のタイトルにもあるようにポスト資本主義の構想を検討する試論である。新自由主義的グローバル化が世界中の人びとにもたらした「災難」は至る所で、とりわけグローバル・サウスの人びとを中心に、「もう耐えられない！」という叫びとなって湧き上がっている。

世界中で戦争・暴力と犯罪、移民・難民の増加と悲劇的状態、貧困と飢餓・疾病、失業など人びとの生活環境と生存状況は悪化している。さらに、地球温暖化や海洋汚染、種の多様性など人類を取り巻く生態系の環境も危機に陥りつつある。とりわけ、今日、コロナウイルスが引き起こしたパンデミックは人類を攻撃している。

新自由主義的グローバル化は、政治的・経済的・社会的意味でも「排除」と「包摂」を世界的に強行している。「排除」は多くの普通の人びとの基本的権利からの排除であり、「包摂」は様々なエリートや支配層の統合を通じての一部の中間層の取り込みである。この両者の関係は「分断化」を基本的な軸にして、複雑かつダイナミックに、かつ政治的、経済・金融的に、イデオロギー的に、技術的に及んでいる。一方で、排外的なナショナリズム、人種主義、自国第一主義、ポピュリズムが喧伝されている。他方で、デジタルによる「改革的」方向、とくに情報技術革新やAI、金融機関主導の統合、多国籍企業が推進する地域統合も追求され現実化されている。同時に、監視社会化や警察国家化が着々と進行している。

言うまでもなく、パンデミックは、地球上の共同体の運命が今や人類全体の運命と避けられないほど結びついていることを明らかにしている。ウイルスにより引き起こされた経済的メル

トダウンは、いまやわれわれすべてがグローバルに統合されている生産、金融、サービスのシステムにいかに従属しているか、多国籍ヘゲモニー階級と世界中の資本主義国家の政治的エージェントによって統制されているのか、このことを明らかにしてきた。

こうした人類の悲惨な諸問題を解決する希望を持つことができるとすれば、世界資本主義システムとわれわれの生存手段に対するその支配権力に国境を越えて集団的に対決しなければならぬ。

コロナ禍に見舞われて完全な終息も見通せない現在、こうした状況のもとで「資本主義の終焉」とか「歴史の危機」、さらには「人類の危機」いった言説が一定の言論空間で拡がっているが、人類の将来は見通せない。そこで、ポスト資本主義の構想を検討することは論理的に必要になろう。それでは、現在の世界システムを支配するエリートや支配機構は、限界ないし終焉に向かう移行期にあるのであろうか。数十億人の不安定な労働者が生存への脅威に直面している。私たちを支配するエリートや支配機構が人類の危機をいかに解決できないか、このことをパンデミックは暴露してきた。

ポスト Covid-19 パンデミックを考えることは、ポスト資本主義を構想することから始まるであろうし、それはグローバルな市民社会を構築する理論的・実践的な展望のなかで生まれてくるであろう。

以上、本稿はいわゆる「中立的・現実的」であるべき「アカデミックな」論考とは言えないかもしれないが、人類の危機に直面して学問や「知識」とは何かを未熟ながらも思索することになった。

注

1) サイドの主張は批判的思考・精神の欠如の問題であり、以下の指摘は現在でも適切であろう。

今日、人びとはメディアやインターネットによるパッケージ化され商品化された情報の時代に生きている。組織化されパッケージ化された大量の情報によって窒息させられた状態。これは一種の諦め、「集団的受動性」を生み出している。エドワード・W. サイド（大橋洋一・大貫隆史・河野真太郎訳）『文化と抵抗』ちくま学芸文庫、2008年。

パッケージ化された商品化の流通は、「ネオリベラル市場の意味であり、それをグローバル化は世界に押しつけて、個人には異議申し立てや疑問視の余地がほとんど残されず、そのいっぽうで政府なり企業なりの大組織は多くの場合はほとんど盲目ともいえる施策を追求し、大規模な環境破壊、深刻な遺伝子破壊、そして権力グループが無責任に利益を追求する可能性を生み出しつづけるのです。そのような文脈では知識人の役割とは対抗することであり、それは絶対に、そしておそらくどうしようもなく必要とされる役割だと思えます。」（サイド、2008：146）

デーヴィッド・バーサミアンは、サイドとのインタビューで注目すべき質問をしている。

すなわち、チェコの作家ミラン・クンデラの小説『笑いと忘却の書』（西永良成訳、集英社、1992年）から次の一節を引用する。「権力に対する人間の戦いは、忘却に対する記憶の戦いである。」

- 2) 同報告書は、最も独裁化が見られた国としてポーランド、ハンガリー、トルコ、ブラジル、セルビア、ベナン、インド、モーリシャス、ボリビア、タイを挙げている。
- 3) パブロ・ソロンはボリビア統合貿易特別大使（2006-2008）と国連大使（2009-2011）を務めた後、先住民の行進に続くエボ・モラレス大統領と別れた。ちなみに、ビビール・ビエン（以下、VB）はボリビアで一般的に使用される。エクアドルでブエン・ビビールと呼ばれている。
- 4) 'VB'はスローガンとなり、すべての「コモディティ化」の慣れ親しんだプロセスを反映している。しかし、それはまた、地球のニーズに応えながら、生命とコミュニティを整理するための新しい方法の絶望的な検索の反映である。したがって、アンデア版のスワラジ *Swaraj*（インド）、ウブントウ *Ubuntu*（南アフリカ）、アビア・ヤラ *Abya Yala*（パナマ）、マンダル・オベデシエン *Mandar Obedeciendo* やコムナリダド *Comunalida*（メキシコのサパティスタとサボテコス）は、よく知られているもののいくつかを言及する必要がある。これらはすべて、生態系を保護しながら生活の質を向上させるために、自らの代替手段を構築しようとする人びとの伝統的な宇宙論（宇宙像）の現在のバージョンを包含している。「先住民とコミュニティ保全地域コンソーシアム」(ICCA) は、このディスカッションペーパーで述べられた原則のローカルバリエーションに取り組んでいる世界中の70カ国で100以上のコミュニティを結集し、'VB'への多種多様なアプローチを反映している。食糧主権と農業生態学の二重原則を中心に構築された別のアプローチは、世界最大の社会組織である *La Via Campesina* によって提供され、70以上の郡に2億人以上の会員がいる。そのメンバーは、先住民や農民のコミュニティから引き出されている。これは、土地への伝統的な関係を強化し、生産的なシステムを改善し、地域社会の食事と健康を改善する緊急の必要性に直接出席することによって、生活の質を向上させるための地元の集団的アプローチを促進している。

ICCAは、「先住民や地域社会によって保存されている領土と地域」または「生活の領土」の略語。
ホームページ - ICCA コンソーシアム (iccaconsortium.org)

- 5) 連帯経済が市場経済のオルタナティブになりうる潜在力を検証するために深く考えなければならない重要な論点であると述べ、「個人の自覚の確立」、「制度化の持つ矛盾」、「政治に対する脆弱性」、「規模拡大に伴う連帯理念からの乖離」を「オルタナティブとして抱える問題」として挙げ、解説している。これに対する筆者（松下）のコメントと見解は松下（2020c）参照。
- 6) Brian Tokar は、GTI (Great Transition Initiative) 主催のフォーラム "*Think Globally, Act Locally?*" において中心的役割を果たした。彼の問題提起（オープニング・エッセイ「グローバルに考え、ローカルで行動しますか?」）を踏まえて多様な議論が展開された。そして、総括の報告（コメントへの回答）をしている。以下参照。

Brian Tokar, Opening essay for GTI Forum "Think Globally, Act Locally?" Great Transition Initiative (August 2019), <https://greattransition.org/gti-forum/global-local>.

Brian Tokar, Response to Comments; Contribution to GTI Forum Think Globally, Act Locally?
<https://greattransition.org/gti-forum/global-local-tokar-response>.

- 7) コスモポリタニズムの多種多様な立場に関するハーヴェイの評価（『コスモポリタニズム』（2013a）については、筆者は別の論考でも紹介したので詳しくは（松下、2017a）を参照。
- 8) 運動には、短期、中期、長期の戦略とビジョンが必要である。重要な中期的な制度目標は、現在、弱体化している国連システムの活性化である。近い将来、世界の資本主義体制が維持されれば、新しい国際主義は危機や緊急の開発ニーズに迅速に対応するために、国連内の独立した部門によって監督され、国際通貨取引に対するトビン税を実施し、グローバル信託基金を設立することを主張することが

できる。もちろん、最終的な目標は、資本主義を「修正」することではなく、真に公平で持続可能なシステムに置き換えるためである。「国境を越えて、世界資本主義システムにある権力と、私たちの存在の手段に対する彼らの支配者を集団的に立ち向かうためには」（ウィリアム・ロビンソン）、世界的な政治組織が必要である（Moghadam, 2020b）。

《参考文献》

外国語文献

- Amin, Samir (2019) "Forum: Samir Amin's Call for New International of Workers and Peoples, *The Journal of World-Systems Research*, Vol. 25, Issue 2, Summer/Fall 2019, Vol, 25 No. 2 (2019): Summer/Fall 2019 | *Journal of World-Systems Research* (pitt.edu).
- Artaraz, Kepa Melania Calestani, and Mei L. Trueba(2021) "Vivir bien/ Buen vivir and Post-Neoliberal Development Paths in Latin America: Scope, Strategies, and Realities of Implementation", *Latin American Perspectives*, Issue 238, Vol.48 No. 3, May 2021, 4-16.
- Barkin, David (2018) "Vivir Bien", contribution to GTI Roundtable, *Great Transition Initiative*, (February 2018).
<https://www.greattransition.org/roundtable/vivir-bien-david-barkin>.
- Bollier, David (2014) "The Commons as a Template for Transformation," *Great Transition Initiative* (April 2014), <http://www.greattransition.org/publication/the-commons-as-a-template-for-transformation>.
- (2019) "Large-Scale Frameworks, Small-Scale Solutions", Contribution to GTI Forum *Think Globally, Act Locally?* (August 2019),
<https://greattransition.org/gti-forum/global-local-bollier>.
- Bollier, David and Silke Helfrich (2019) *Free, Fair and Alive: The Insurgent Power of the Commons* (Gabriola Island, British Columbia: New Society Publishers).
- Beck, Ulrich (2002) *Macht und Gegenmacht im globalen Zeitalter: Neue weltpolitische Ökonomie*, Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main (in Japanese version).
- Carolina, Cepeda (2016) "How to hate neoliberalism but love each other: a Latin American grassroots guide", *The Conversation*, December 5.
- Cox, Robert W. (1994) "The Crisis in World Order and the Challenge to International Organization", in *Cooperation and Conflict*, 29 (2).
- Cruz, José Miguel and Brian Fonseca (2021) "How Transnational Crime Is Mutating in the Age of COVID-19 in Latin America", *Americas Quarterly*, JANUARY 26.
- Davis, Mike (2020) *The Coronavirus Crisis Is a Monster Fueled by Capitalism - In These Times*, March 24, 2020, <https://inthesetimes.com/article/coronavirus-crisis>.
- Escobar, Arturo(2018) "Farewell to Development," interview by Allen White, *Great Transition Initiative* (February 2018), <http://greattransition.org/publication/farewell-to-development>. (2022年01月10日閲覧).
- (2019) "The Global Doesn't Exist", *Great Transition Initiative* (August 2019), <https://greattransition.org/gti-forum/global-local-escobar>.

- Falk, Richard (1995) *On Humane Governance: Toward a New Global Politics*, The World Models Project Report of the Global Civilization Initiative, Pennsylvania State University Press.
- (2016) *Power Shift: On the New Global Order*, London, Zed Books.
- (2021a) “Global Solidarity: Toward a Politics of Impossibility,” Opening Essay for a GTI Forum, *Great Transition Initiative* (August), <https://greattransition.org/gti-forum/global-solidarity-falk>.
- (2021b) “Response to Comments : Can Human Solidarity Globalize?” *Great Transition Initiative* (August 2021), <https://greattransition.org/gti-forum/global-solidarity-falk-response>.
- Featherstone, David (2021) “Organizing across Place,” contribution to GTI Forum “Can Human Solidarity Globalize ?” *Great Transition Initiative* (August 2021), <https://greattransition.org/gti-forum/global-solidarity-featherstone>.
- Fisher, William F. and Ponniah, Thomas, eds. (2003) *Another World is Possible: Popular Alternative to Globalization at the World Social Forum*, London and New York, Zed Books.
- Gill, Stephen (1995) “Globalization, Market Civilization, and Disciplinary Neoliberalism”, *Millennium: Journal of International Studies* 24.3, pp.399-423.
- Giroux, Henry A. (2021) “The COVID-19 Pandemic Is Exposing the Plague of Neoliberalism”, *Truthout*, <https://truthout.org/articles/the-covid-19-pandemic-is-exposing-the-plague-of-neoliberalism/> : 2021/03/15.
- Great Transition Initiative (2020) “Aims and Background” 2020/04/14, <https://greattransition.org/about/aims-and-background>.
- (2019) “Why a Great Transition?” 2019/06/17, <https://greattransition.org/explore/why-a-great-transition>.
- (2021) “Global scenarios” 2021/03/15, <https://greattransition.org/explore/scenarios>.
- Harvey, David (2016) *Neoliberalism Is a Political Project: AN INTERVIEW WITH* 07.23.2016 (ABOUT THE INTERVIEWER : Bjarke Skærlund Risager is a PhD fellow in the Department of Philosophy and History of Ideas at Aarhus University.) <https://www.jacobinmag.com/2016/07/david-harvey-neoliberalism-capitalism-labor-crisis-resistance/>. (2021/03/15).
- (2020) *Anti-Capitalist Politics in the Time of COVID-19*, 2020/03/20, <https://jacobinmag.com/2020/03/david-harvey-coronavirus>.
- Held, David (1995) *Democracy and the Global Order: from the Modern State to Cosmopolitan Governance*, Polity Press.
- Kothari, Ashish (2014) “Radical Ecological Democracy: A Path Forward for India and Beyond,” *Great Transition Initiative* (July 2014), <http://www.greattransition.org/publication/radical-ecological-democracy-a-path-forward-for-india-and-beyond>.
- Kosmatopoulos, Nikolas (2021) “Intervention – Block the Boat, Float the Flotilla: Palestine, Surplus, and Solidarity” *Antipode* (21st June 2021).
- Llorente, Bernarda (2020) “Boaventura de Sousa Santos: ¿Cuáles son las tres salidas a la COVID-19 ?” *Cubadebate*, 2020/12/07, <http://www.cubadebate.cu/especiales/2020/12/07/boaventura-de>.
- Lyon, David (2001) *Surveillance Society: Monitoring Every Life*, Open University Press.

- Moghadam, Valentine M.(2020a) "Planetize the Movement!," opening essay for GTI Forum "Planetize the Movement!," *Great Transition Initiative* (April 2020), <https://www.greattransition.org/planetize-movement-moghadam>.
- (2020b) "Response to Comments," contribution to GTI Forum "Planetize the Movement!," *Great Transition Initiative* (April 2020), <https://greattransition.org/gti-forum/planetize-movement-response-moghadam>.
- Neamtan, Nancy(2002) "The Social and Solidarity Economy: Towards an 'Alternative' Globalisation", Paper prepared for the symposium *Citizenship and Globalization: Exploring Participation and Democracy in a Global Context*, June 14-16,2002.
- Petras, James (2016a) "Epilogue: Argentina The End of Post Neoliberalism and the Rise of the Hard Right ", 02.19.2016, <http://petras.lahaine.org/?p=2071>.
- (2016b) "The Left: Business Accommodation and Social Debacle",05.04.2016, <http://petras.lahaine.org/?p=2081>.
- (2016c) "Washington's 'New Managers'in Latin America: Oligarchs, Bankers and Swindlers ", 07.07.2016, <http://petras.lahaine.org/?p=2090>.
- Robinson, William I. (2004) *A Theory of Global Capitalism*, Johns Hopkins University Press.
- (2012) "Global Capitalism Theory and Emergence of Transnational Elites", *Critical Sociology*, Vol.38, pp.349-363.
- (2013) "New Global Capitalism and the War on Immigrations", *Truthout* , September 13, 2013.
- (2014) *Global Capitalism and the Crisis of Humanity*, Cambridge University Press.
- (2018a) *Into The Tempest: Essays on The New Global Capitalism*, Haymarket Books, Chicago, Illinois.
- (2018b) "Global Capitalism, Migrant Labor, and the struggle for Social Justice", in *Into The Tempest; Essay On The New Global Capitalism*, Haymarket Books, Chicago, Illinois, pp.123-141.
- (2020a) *The Global Police State*, Pluto Press [ウィリアム I. ロビンソン 『グローバル警察国家』 松下冽監訳 太田和宏・岩佐卓也・山根健至翻訳、花伝社、2021年].
- (2020b) "Beyond the Economic Chaos of Coronavirus Is a Global War Economy", *Truthout*, March 23.
- (2020c) "GLOBAL CAPITALIST CRISIS DEADLIER THAN CORONAVIRUS (PART I) ", *ARENA ONLINE*, 14 APR 2020, (<https://arena.org.au/global-capitalist-crisis-deadlier-than-coronavirus-part-i/>).
- (2020d) "GLOBAL CAPITALIST CRISIS DEADLIER THAN CORONAVIRUS (PART II) ", *ARENA ONLINE*, 21 APR 2020, (<https://arena.org.au/global-capitalist-crisis-deadlier-than-coronavirus-part-ii/>).
- (2020e) "GLOBAL CAPITALIST CRISIS DEADLIER THAN CORONAVIRUS (PART III) " *ARENA ONLINE*, 28 APR 2020, (<https://arena.org.au/global-capitalist-crisis-deadlier-than-coronavirus-part-iii/>).
- (2020f) "The Betrayal of the Intellectuals" *Great Transition Initiative* (contribution to GTI Forum "Planetize the Movement!,") (April 2020), <https://greattransition.org/gti-forum/planetize-movement-robinson>.

- Santos, Boaventura de Sousa (2006) *The Rise of the Global Left: The World Social Forum and Beyond*, Zed Books.
- (2020) “Covid-19, primera pandemia de la globalización”,
<https://www.uv.mx/prensa/banner/covid-19-primera..15/06/2020> (2021年3月20日閲覧)
- Singer, Peter W. (2003) *Corporate Warriors: The Rise of the Privatized Military Industry*, Cornell University Press. (山崎 淳訳『戦争請負会社』NHK出版、2004年).
- Solón, Pablo (2017) “Vivir Bien” *Systemic Alternatives*,
<https://systemicalternatives.org/2017/03/14/vivir-bien-2/>
- (2018) “Vivir Bien: Old Cosmovisions and New Paradigms”, *Great Transition Initiative* (February 2018) <http://www.greattransition.org/roundtable/vivir-bien-author-response>.
- Tokar, Brian (2019a) Opening essay for GTI Forum “Think Globally, Act Locally?,” *Great Transition Initiative* (August 2019),
<https://greattransition.org/gti-forum/global-local>.
- (2019b) Response to Comments; Contribution to GTI Forum “Think Globally, Act Locally?” *Great Transition Initiative* (August 2019),
<https://greattransition.org/gti-forum/global-local-tokar-response>.
- Zibech, Raúl (2009) “The Complex Relationship Between Governments and Movements: Autonomy or New Forms of Domination?”, *Americas Program Commentary*, (February 18), <http://americas.irc-online.org/am/5877>.

日本語文献

- イリイチ、イヴァン 渡辺京二・渡辺梨佐(翻訳) (2015) 『コンヴィヴィアリティのための道具』(ちくま学芸文庫)。
- 北島健一 (2006) 「連帯経済と社会的経済——アプローチの差異に焦点をあてて——」『政策科学』23 (3)、13-32頁。
- クライン、ナオミ (幾島幸子・村上由見子訳) (2011) 『ショック・ドクトリン：惨事便乗型資本主義の正体を暴く(上)(下)』岩波書店。
- (幾島幸子・荒井雅子訳) (2018) 『NOでは足りない——トランプ・ショックに対処する方法』岩波書店。
- サッセン、サスキア (伊豫谷登士翁監修・伊藤茂訳) (2011) 『領土・権威・諸権利——グローバリゼーション・スタディーズの現在』明石書店。
- (伊藤茂訳) (2017) 『グローバル資本主義と<放逐>の論理：不可視化されゆく人々と空間』明石書店。
- サイド、エドワード・W. (大橋洋一・大貫隆史・河野真太郎訳) (2008) 『文化と抵抗』ちくま学芸文庫。
- セン、スナンダ (加藤真理子訳) (2012) 『グローバリゼーションと発展途上国：インド、経済発展のゆくえ』新泉社。
- セン、アマルティア (大門毅監訳・東郷えりか訳) (2011) 『アイデンティティと暴力：運命は幻想である』勁草書房。
- 西川 潤編 (2007) 『連帯経済——グローバリゼーションへの対案』明石書店。
- ハーシュマン、アルバート・O (矢野修一・宮田剛志・武井 泉訳) (2008) 『連帯経済の可能性——ラテ
- 208 (810)

- ンアメリカにおける草の根の経験』法政大学出版局。
- ハーヴェイ、デヴィッド（渡辺 治監訳）（2005）『新自由主義——その歴史的展開と現在——』作品社。
- （本橋哲也訳）（2007）『ネオリベラリズムとは何か』青土社。
- （森田成也他訳）（2012）『資本の<謎>——世界金融恐慌と21世紀資本主義』作品社。
- （大屋定晴他訳）（2013a）『コスモポリタニズム——自由と変革の地理学』作品社。
- （森田成也他訳）（2013）『反乱する都市——資本のアーバナイゼーションと都市の再創造』作品社。
- パウマン、ジグムント（伊藤茂訳）（2008）『新しい貧困——労働、消費主義、ニュープア』青土社。
- パウマン、ジグムント／デヴィッド・ライアン（伊藤茂訳）（2013）『私たちが、すすんで監視し、監視される、この世界について；リキッド・サーベイランスをめぐる7章』青土社。
- 幡谷則子編（2019）『ラテンアメリカの連帯経済——コモン・グッドの再生をめざして』上智大学出版。
- フィッシャー、ウィリアム・F．／トーマス・ボニア編（加藤哲郎監修）（2003）『もうひとつの世界は可能だ』日本経済評論社。
- ブラウン、ウェディ（中井亜佐子訳）（2017）『いかにして民主主義は失われていくのか——新自由主義の見えざる攻撃』みすず書房。
- 松下 冽（2013）「市民社会と民主主義は越境型暴力に耐えられるか——NAFTAにおける平和的ガヴァナンス構築——」（松下冽・山根健至編『共鳴するガヴァナンス空間の現実と課題：「人間の安全保障」から考える』見洋書房、186-207ページ）。
- （2014a）「ラテンアメリカ「新左翼」はポピュリズムを超えられるか？（上）——ポスト新自由主義に向けたガヴァナンス構築の視点から——」『立命館国際研究』27巻、第1号。
- （2014b）「ラテンアメリカ「新左翼」はポピュリズムを超えられるか？（中）——ポスト新自由主義に向けたガヴァナンス構築の視点から——」『立命館国際研究』27巻、第2号。
- （2015）「ラテンアメリカ「新左翼」はポピュリズムを超えられるか？（下）——ポスト新自由主義に向けたガヴァナンス構築の視点から——」『立命館国際研究』27巻、第3号。
- （2016a）「「南」から見たグローバル化と重層的ガヴァナンスの可能性」（諸富徹編『資本主義経済システムの展望』岩波書店）。
- （2016b）「グローバルな世界における<サウス>のゆくえ（上）」（『立命館国際研究』29巻1号）。
- （2016c）「グローバルな世界における<サウス>のゆくえ（中）」（『立命館国際研究』29巻2号）。
- （2017a）「グローバルな世界における<サウス>のゆくえ（下）」（『立命館国際研究』29巻3号）。
- （2019a）「新自由主義型グローバル化と岐路に立つ民主主義（上）——新自由主義の暴力的表層と深層——」（『立命館国際研究』31巻第3号）。
- （2019b）「新自由主義型グローバル化と岐路に立つ民主主義（下）——新自由主義の暴力的表層と深層——」（『立命館国際研究』32巻第1号）。
- （2019c）『ラテンアメリカ研究入門——<抵抗するグローバル・サウス>のアジェンダ』法律文化社。
- （2020a）「SDGsから見える開発協力と世界を問う」（『アジア・アフリカ研究』、第60巻、第2号）。
- （2020b）「ラテンアメリカの現況をどう見るか——大陸規模で深まる政治的危機と右派の攻撃に抗して」（『現代の理論』22号、2020春号）。
- （2020c）「「連帯経済」と重層的ガヴァナンス——新自由主義のオルタナティブを考える——」（『立命館国際研究』32巻第4号）。
- （2021a）「解題 ウィリアム I. ロビンソン「理論」の発展とその精神」（ロビンソン、2021：251-288）。

- (2021b) 「分断化と警察国家化に向かう 21 世紀の世界」(『立命館国際研究』33 卷第 3 号)。
 - (2021c) 「コロナ後の世界秩序構想のための批判的検討 (上)」(『アジア・アフリカ研究』、第 61 卷、第 2 号)。
 - (2022) 「コロナ後の世界秩序構想のための批判的検討 (中 -1)」(『アジア・アフリカ研究』、第 61 卷、第 1 号)。
- ライアン、デイヴィッド (河村一郎訳) (2002) 『監視社会』青土社。
- ラヴィル、ジャン＝ルイ編 (北島健一・鈴木岳・中野佳裕訳) (2012) 『連帯経済——その国際的射程』生活書院。
- ロルドン、フレデリック (杉村昌昭訳) (2012) 『なぜ私たちは、喜んで“資本主義の奴隷”になるのか?: 新自由主義社会における欲望と隷属』作品社。

(松下 冽, 立命館大学名誉教授)

Thinking of Post-Capitalism: post-neoliberalism, post-pandemic, and global civil society

Neoliberal globalization drives social, economic, cultural, and ideological processes worldwide in the twenty-first century, which precedes the division of each nation, community, region, and patterns of thinking, including the construction of walls, huge numbers of refugees and emigrations, and many conflicts and terrorist activities.

And what is worse, the recent pandemic has made clear how the fate of any one community on the planet is now bound up inextricably with that of humanity as a whole. In other words, global capitalism faces an organic crisis involving a structural dimension and a political aspect of legitimacy or hegemony that is approaching a general crisis of capitalist rule.

This paper focuses on the possibilities, perspectives and limits of present capitalism based on post-neoliberalism, post-pandemic, and global civil society.

Chapter I examines the failure or rupture of fulfilment of neoliberal consent. Chapter II makes clear the true violence of neoliberal rule in terms of mechanisms of police state and monitoring systems in surveillance society. Chapter III considers the relationship between modern capitalist society and coronavirus from the point of view of human security. The current coronavirus pandemic is more than a medical crisis, it is also a political and ideological crisis including educational and environmental destruction.

The final two chapters search for a way of post-neoliberal strategy and global civil society, and discuss some anti-capitalist perspectives including ‘commons,’ ‘vivre bien’ and ‘Global Social Forum.’

(MATSUSHITA, Kiyoshi, Professor Emeritus, Ritsumeikan University)